

平成29年度

豊明市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

豊明市監査委員

豊 監 第 38 号

平成30年8月16日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 三 浦 桂 司

平成29年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

平成29年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
1 総 括	4
2 一 般 会 計	13
3 特 別 会 計	43
4 財産に関する調書	60
む す び	63
平成29年度豊明市基金運用状況審査意見	66

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

平成29年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度豊明市一般会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年6月18日から平成30年7月17日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

平成29年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 36,929,904,068 円、歳出 34,936,613,367 円で、差引残額は 1,993,290,701 円である。

前年度に比較して、歳入 15,769,519 円 (0.04%) の減少、歳出 90,215,421 円 (0.3%) の減少となっている。

決算総額の状況についてみると、【表-1】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		29	28	対前年度比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	36,929,904,068	36,945,673,587	△15,769,519	△0.04
	歳 出	34,936,613,367	35,026,828,788	△90,215,421	△0.3
	差引残額	1,993,290,701	1,918,844,799	74,445,902	3.9

【表-1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 21,774,207,710 円を、前年度決算額 21,706,599,302 円に比較すると 67,608,408 円 (0.3%) の増加となっている。

歳出決算額については 20,393,957,494 円で、前年度決算額 20,388,762,274 円に比較すると 5,195,220 円 (0.0%) の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,380,250,216 円である。

また、特別会計 (9 会計) の歳入決算額 15,155,696,358 円を、前年度決算額 15,239,074,285 円に比較すると 83,377,927 円 (0.5%) の減少となっている。

歳出決算額については 14,542,655,873 円で、前年度決算額 14,638,066,514 円に比較すると 95,410,641 円 (0.7%) の減少となっており、歳入歳出差引残額は 613,040,485 円である。

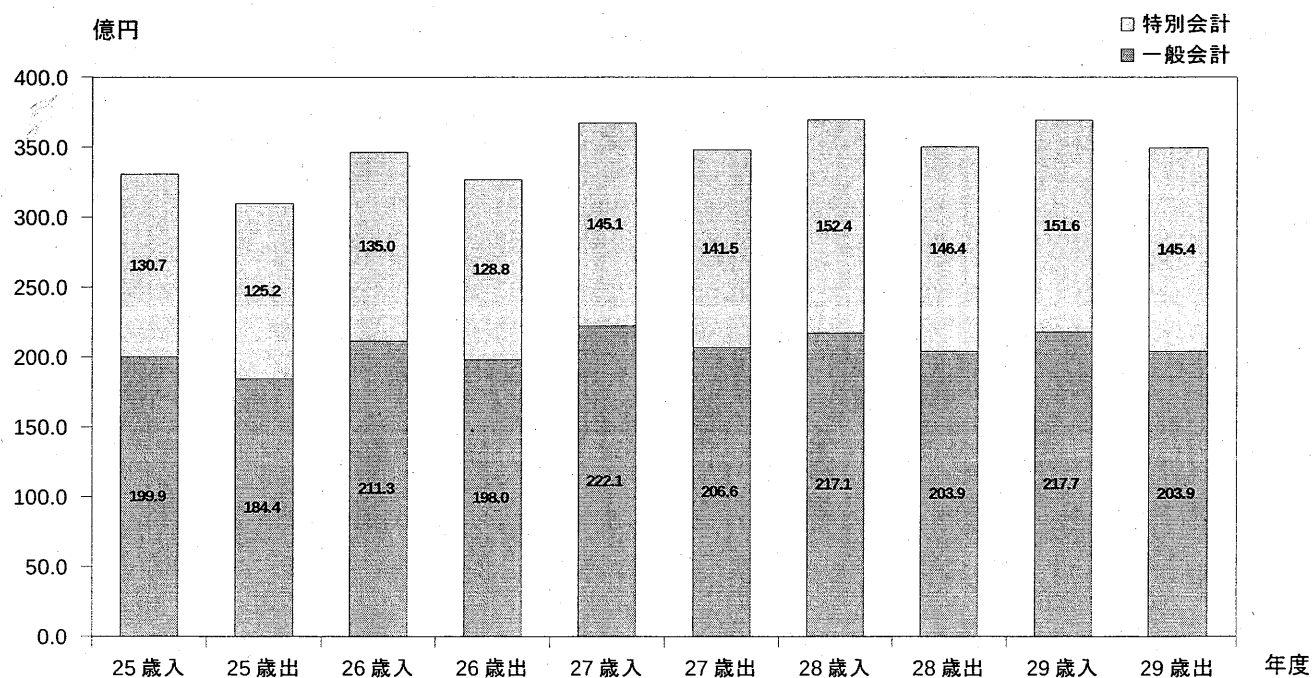
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表-2】のとおりである。

(単位 円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計		21,774,207,710	20,393,957,494	1,380,250,216
特 別 会 計		15,155,696,358	14,542,655,873	613,040,485
内 訳	国民健康保険	7,823,180,917	7,538,196,750	284,984,167
	下水道事業	1,348,988,125	1,314,929,780	34,058,345
	土地取得	870,624	870,624	0
	墓園事業	38,349,090	20,606,518	17,742,572
	農村集落家庭排水施設	102,333,861	82,161,612	20,172,249
	有料駐車場事業	65,869,236	63,960,591	1,908,645
	介護保険	4,726,431,456	4,524,574,116	201,857,340
	後期高齢者医療	935,030,579	934,744,123	286,456
	水上太陽光発電事業	114,642,470	62,611,759	52,030,711
合 計		36,929,904,068	34,936,613,367	1,993,290,701

【表-2】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を過去5年間についてみると、[グラフ-1]のとおりである。



【グラフ-1】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表-2】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表-3】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 253,947,289円(0.7%)の増加、歳出 179,501,387円(0.5%)の増加となっている。

(単位 円)

会計別 \ 区分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一般会計純計決算額	21,774,207,710	18,390,428,637	3,383,779,073
特別会計純計決算額	13,152,167,501	14,542,655,873	△1,390,488,372
合 計	34,926,375,211	32,933,084,510	1,993,290,701

(重複額については、決算資料の2純計総括分析表(P70、P71)参照)

【表-3】

(単位 円)

会計別 \ 区分	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
	A	B	(A-B) C	D	(C-D) E	
一般会計	1,380,250,216	169,483,880	1,210,766,336	922,806,028	287,960,308	
特別会計	613,040,485	38,853,000	574,187,485	601,007,771	△26,820,286	
内 訳	国民健康保険	284,984,167	0	284,984,167	285,582,059	△597,892
	下水道事業	34,058,345	0	34,058,345	31,076,864	2,981,481
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	17,742,572	0	17,742,572	5,135,810	12,606,762
	農村集落家庭排水施設	20,172,249	0	20,172,249	15,474,367	4,697,882
	有料駐車場事業	1,908,645	0	1,908,645	1,590,156	318,489
	介護保険	201,857,340	0	201,857,340	252,558,977	△50,701,637
	後期高齢者医療	286,456	0	286,456	358,392	△71,936
	水上太陽光発電事業	52,030,711	38,853,000	13,177,711	9,231,146	3,946,565
合 計	1,993,290,701	208,336,880	1,784,953,821	1,523,813,799	261,140,022	

【表-4】

【表-4】で見るとおり、一般会計の形式収支は 1,380,250,216円、翌年度へ繰越すべき財源 169,483,880円を差し引いた後の実質収支は 1,210,766,336円となっている。特別会計については、形式収支は 613,040,485円、実質収支は 574,187,485円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は、一般会計において 287,960,308円の増加、特別会計では 26,820,286円の減少となっている。一般会計におけるプラス要因は、繰越財源の減少によるものである。

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 9,884,843 千円であり、前年度に比較して 27,635 千円(0.3%)の減少、また基準財政収入額は 9,036,997 千円であり、前年度に比較して 8,899 千円(0.1%)の減少となった。

その結果、財政力指数(3ヶ年平均)は 0.91 となり、前年度と変動がなかった。また、平成29年度の単年度の財政力指数についても 0.91 となり、前年度と変動がなかった。

財政力指数の推移

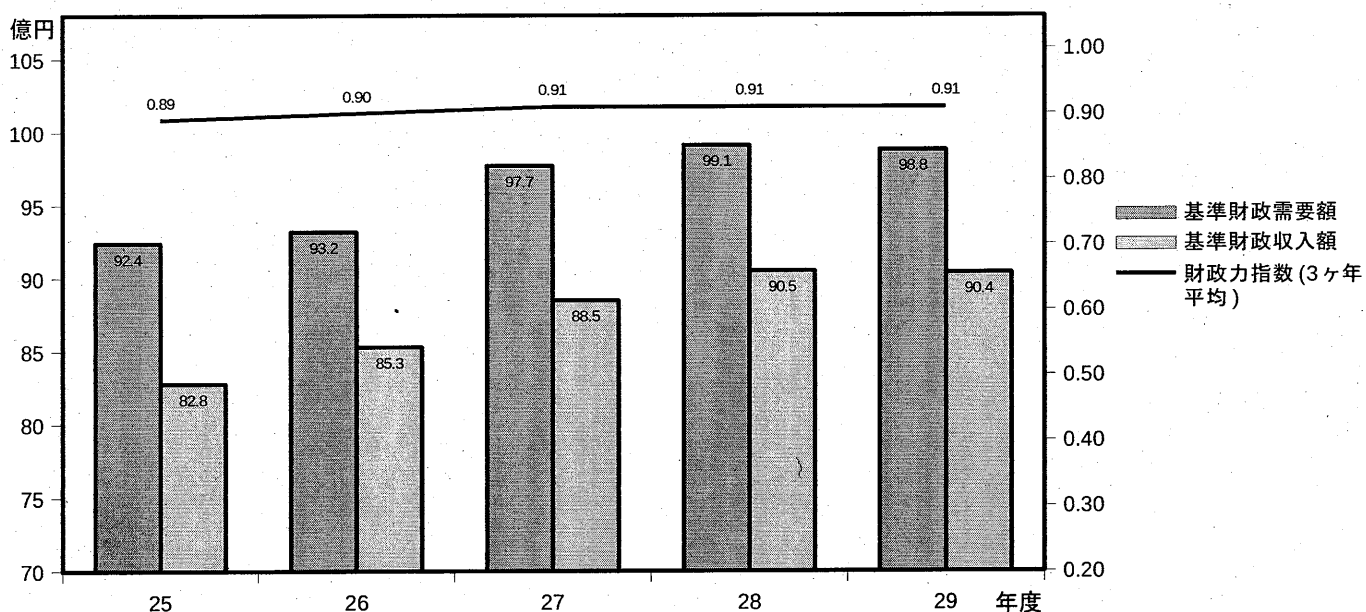
(単位 千円)

区 分 \ 年 度	27	28	29
基準財政需要額	9,766,091	9,912,478	9,884,843
基準財政収入額	8,850,482	9,045,896	9,036,997
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	0.91	0.91
県内都市平均 (3ヶ年平均)	0.98	1.00	---
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.94	0.96	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-5】

また、財政力指数の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-2]のとおりである。



[グラフー2]

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

この比率は、通常 70~80%程度におさまることが望ましいとされているが、平成28年度の全国の市町村全体の平均が 92.5%、また、県内都市では 60%台が1団体、70%台が3団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 85.1%で、前年度より 0.8ポイント下回っている。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

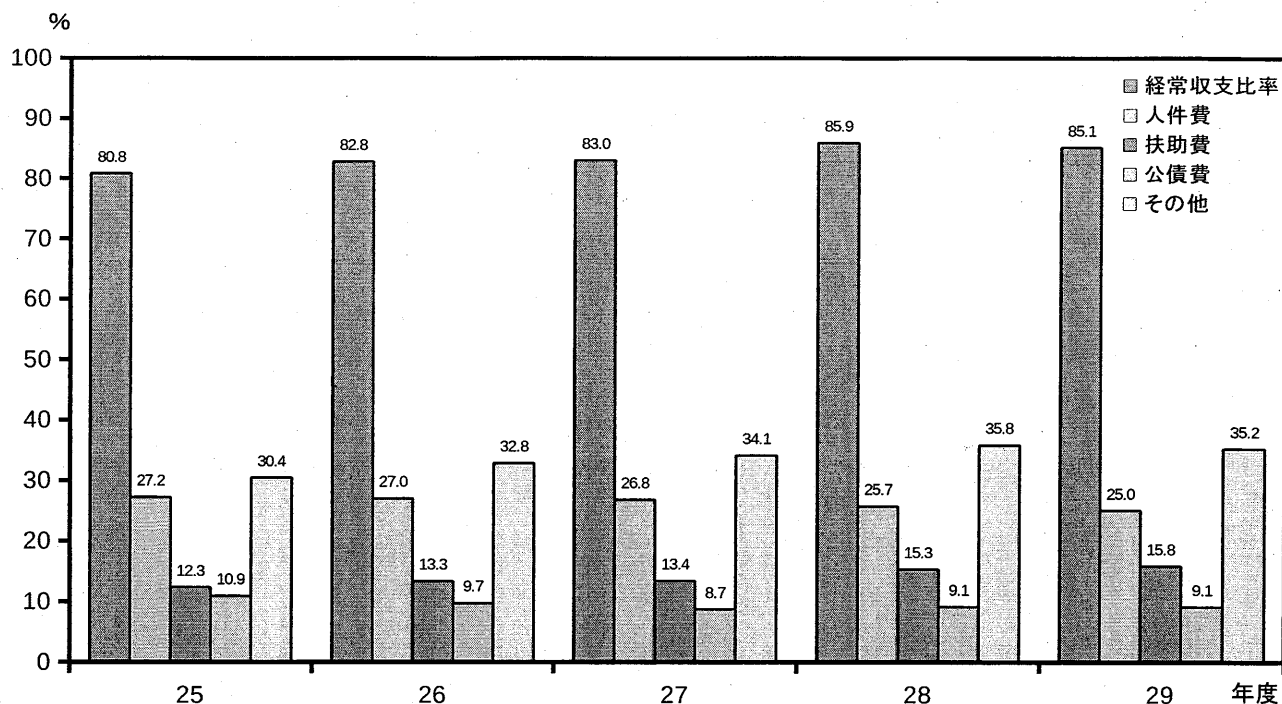
年度		27	28	29
区分				
	経常一般財源収入額 (A)	13,424,975	13,124,966	13,521,514
	経常一般財源の経常的経費充当額 (B)	11,143,833	11,277,193	11,509,084
	経常収支比率 (B / A)	83.0	85.9	85.1
内訳	人件費	26.8	25.7	25.0
	扶助費	13.4	15.3	15.8
	公債費	8.7	9.1	9.1
	その他	34.1	35.8	35.2
	県内都市平均	82.5	84.2	---
	県内都市類似団体平均	85.9	88.2	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表ー6】

(注) 経常一般財源収入額は臨時財政対策債を含んだ額である。

また、経常収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフー3]のとおりである。



[グラフー3]

3 実質収支比率

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。この額は財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるとは判断できない。

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景気状況などによって一概に言えないが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表ー7】のとおりである。

実質収支等の推移

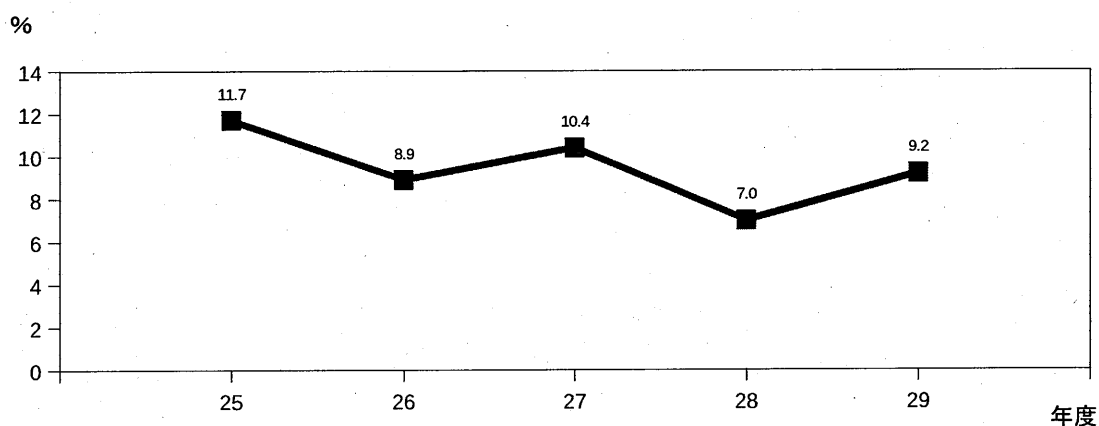
(単位 千円、%)

区分		年度		
		27	28	29
実質収支A (普通会計より算出)		1,363,045	927,942	1,228,508
標準財政規模	標準税収入額等	11,336,180	11,605,611	11,578,128
	普通交付税額	918,801	858,427	840,048
	臨時財政対策債発行可能額	878,846	758,120	886,791
	計 B	13,133,827	13,222,158	13,304,967
実質収支比率 A/B×100		10.4	7.0	9.2

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

また、実質収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-4]のとおりである。



[グラフ-4]

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 20,627,093,788 円であった。

本年度中の市債の借入額 1,354,900,000 円の内訳は、一般会計 1,291,800,000 円、特別会計 63,100,000 円である。

また、元金償還額 1,825,198,257 円の内訳は、一般会計 1,127,690,672 円、特別会計 697,507,585 円である。

この結果、本年度末現在高 20,156,795,531 円で、前年度に比較すると特別会計で 634,407,585 円の減少となっているものの、一般会計では 164,109,328 円の増加となっており、全体で 470,298,257 円 (2.3%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

市債の現在高状況

(単位 円)

会計別	区分	28年度末 現在高	29年度中		29年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		13,482,474,948	1,291,800,000	1,127,690,672	13,646,584,276
特別会計		7,144,618,840	63,100,000	697,507,585	6,510,211,255
内 訳	下水道事業	6,342,715,815	47,600,000	611,551,742	5,778,764,073
	墓園事業	81,288,000	0	8,128,000	73,160,000
	農村集落家庭 排水施設	60,278,167	15,500,000	6,167,230	69,610,937
	有料駐車場事業	137,736,858	0	41,408,590	96,328,268
	水上太陽光発電 事業	522,600,000	0	30,252,023	492,347,977
合計		20,627,093,788	1,354,900,000	1,825,198,257	20,156,795,531

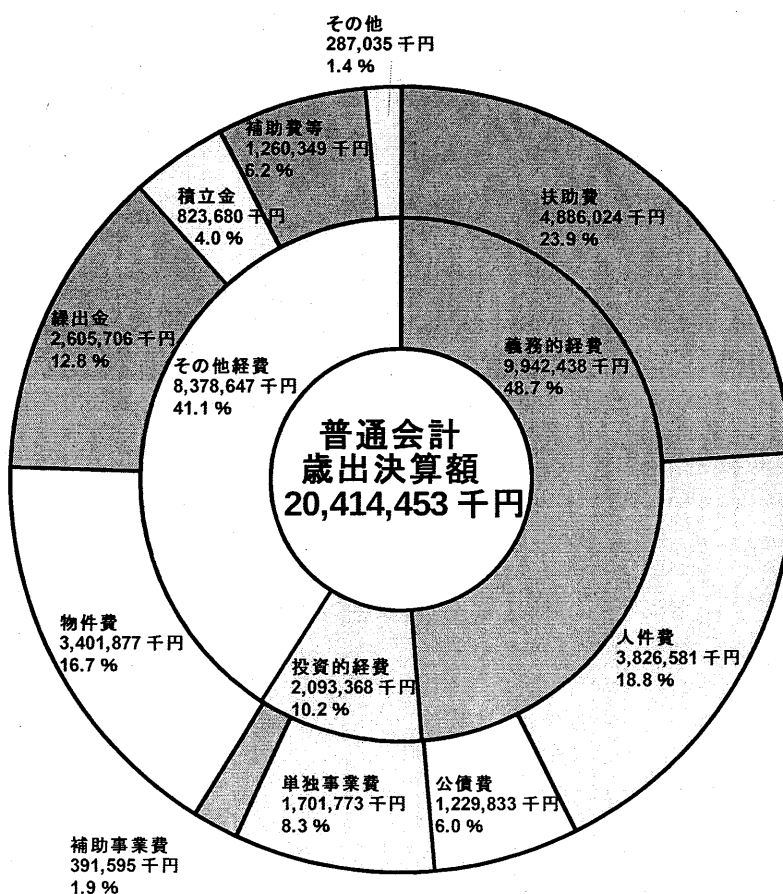
【表-8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、次のグラフのとおりである。

(その他の内訳) 維持補修費 182,365千円 (0.9%)

投資及び出資金・貸付金 104,670千円 (0.5%)



義務的経費は、前年度に比較して 169,795 千円 (1.7%) の増加であり、公債費が 31,715 千円 (2.6%)、扶助費が 88,215 千円 (1.8%) と増加したことによるものである。構成比は 48.7%で、前年度 47.9%に比較し 0.8 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比較して 282,107 千円 (15.6%) と増加を示し、普通建設事業における補助事業費が 202,706 千円 (34.1%) と減少したものの、桜ヶ丘沓掛線改良工事や文化会館営繕工事などが増要因となり単独事業費が 484,813 千円 (39.8%) 増加したことによるものである。構成比は 10.2%で、前年度 8.9%に比較して 1.3 ポイント上回っている。

その他経費については、前年度に比較して 445,127 千円 (5.0%) の減少であり、これは補助費等が東部知多衛生組合負担金や小規模保育事業給付費などにより増加したものの、繰出金、積立金が減少したことによるものである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 21,774,207,710 円で、予算現額 21,720,331,000 円に対し、53,876,710 円 (0.2%) の増収である。

また、前年度の歳入決算額 21,706,599,302 円と比較すると 67,608,408 円 (0.3%) の増収となっている。

これは主に、歳入のうち国庫支出金、県支出金及び繰越金が減収したものの市税、繰入金及び市債が増収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、国庫支出金 166,005,185 円 (6.3%)、県支出金 37,052,089 円 (3.1%)、繰越金 235,694,295 円 (15.2%) が減収している反面、市税 138,238,649 円 (1.3%)、繰入金 91,004,200 円 (15.4%)、市債 139,700,000 円 (12.1%) が増収となっている。

収入未済額は 361,459,145 円で、前年度 457,615,733 円に比較すると 96,156,588 円 (21.0%) 減少している。主なものは、市税 283,906,287 円、国庫支出金 54,285,000 円である。

不納欠損額は 10,488,542 円で、前年度 42,077,728 円に比較すると 31,589,186 円 (75.1%) 減少している。主なものは、市税 8,829,822 円である。

この歳入決算状況を 3 年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増 減額	収入割合	
							対予算	対調定
29	21,720,331,000	22,146,109,697	21,774,207,710	10,488,542	361,459,145	53,876,710	100.2	98.3
28	21,810,193,141	22,206,199,863	21,706,599,302	42,077,728	457,615,733	△103,593,839	99.5	97.8
27	21,608,661,760	22,678,241,623	22,209,606,629	54,200,359	414,443,335	600,944,869	102.8	97.9

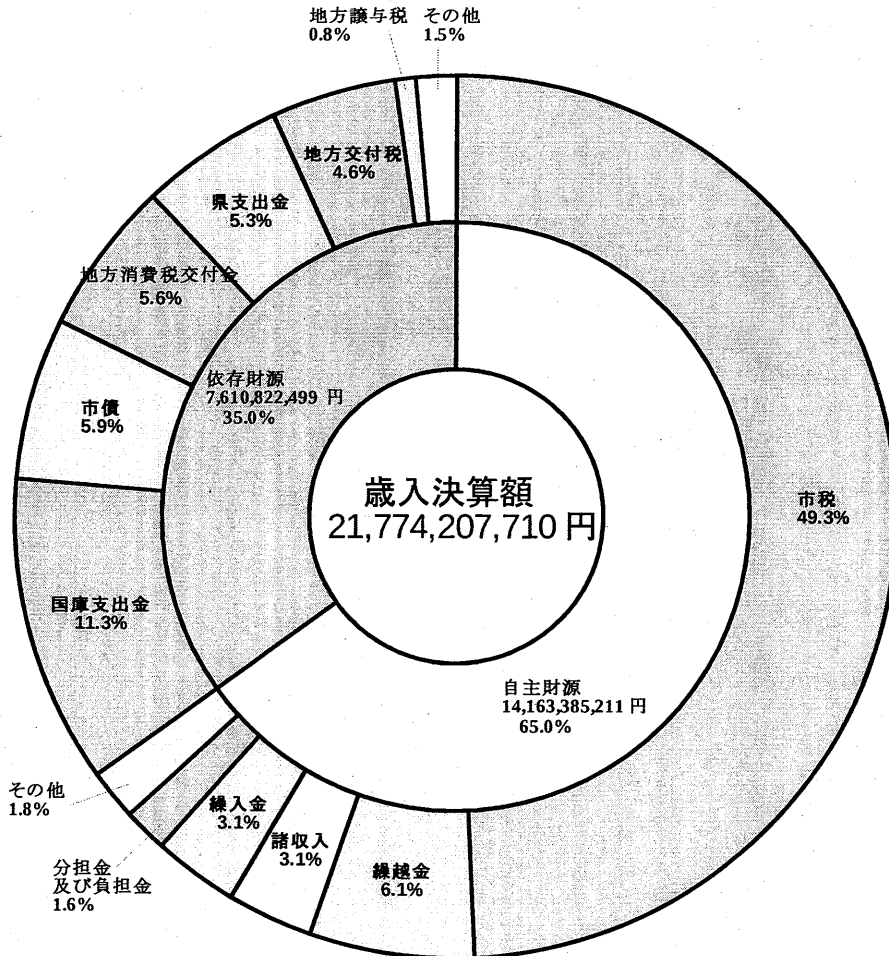
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	10,724,786,850	49.3	10,586,548,201	48.8	138,238,649	1.3
2	地方譲与税	163,735,000	0.8	164,397,000	0.8	△662,000	△0.4
3	利子割交付金	22,863,000	0.1	12,467,000	0.1	10,396,000	83.4
4	配当割交付金	78,083,000	0.4	58,825,000	0.3	19,258,000	32.7
5	株式等譲渡所得割交付金	75,387,000	0.3	30,488,000	0.1	44,899,000	147.3
6	地方消費税交付金	1,219,037,000	5.6	1,198,696,000	5.5	20,341,000	1.7
7	自動車取得税交付金	87,379,000	0.4	70,419,000	0.3	16,960,000	24.1
8	地方特例交付金	53,363,000	0.2	47,364,000	0.2	5,999,000	12.7
9	地方交付税	996,062,000	4.6	1,026,072,000	4.7	△30,010,000	△2.9
10	交通安全対策特別交付金	12,510,000	0.1	12,852,000	0.1	△342,000	△2.7
11	分担金及び負担金	350,240,420	1.6	324,704,628	1.5	25,535,792	7.9
12	使用料及び手数料	140,600,347	0.6	138,596,374	0.6	2,003,973	1.4
13	国庫支出金	2,461,369,966	11.3	2,627,375,151	12.1	△166,005,185	△6.3
14	県支出金	1,149,233,533	5.3	1,186,285,622	5.5	△37,052,089	△3.1
15	財産収入	10,077,887	0.0	6,418,453	0.0	3,659,434	57.0
16	寄附金	252,983,702	1.2	272,231,052	1.2	△19,247,350	△7.1
17	繰入金	681,649,200	3.1	590,645,000	2.7	91,004,200	15.4
18	繰越金	1,317,837,028	6.1	1,553,531,323	7.2	△235,694,295	△15.2
19	諸収入	685,209,777	3.1	646,583,498	3.0	38,626,279	6.0
20	市 債	1,291,800,000	5.9	1,152,100,000	5.3	139,700,000	12.1
	合 計	21,774,207,710	100.0	21,706,599,302	100.0	67,608,408	0.3

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	配当割交付金	0.4%
	自動車取得税交付金	0.4%
	株式等譲渡所得割交付金	0.3%
	地方特例交付金	0.2%
	利子割交付金	0.1%
	交通安全対策特別交付金	0.1%



(自主財源：その他内訳)	寄附金	1.2%
	使用料及び手数料	0.6%
	財産収入	0.0%

自主財源は、前年度に比較すると 44,126,682 円 (0.3%) 増収しており、構成比率は 65.0%で、前年度と同じ比率である。

依存財源は、前年度に比較すると 23,481,726 円 (0.3%) 増収している。

(資料P 84、P 85 参照)

第1款 市 税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
29	10,283,334,000	11,017,514,059	10,724,786,850	8,829,822	283,906,287	441,452,850	104.3	97.3
28	10,340,564,000	10,957,144,861	10,586,548,201	40,685,328	330,004,232	245,984,201	102.4	96.6
増減	△57,230,000	60,369,198	138,238,649	△31,855,506	△46,097,945	195,468,649	1.9	0.7

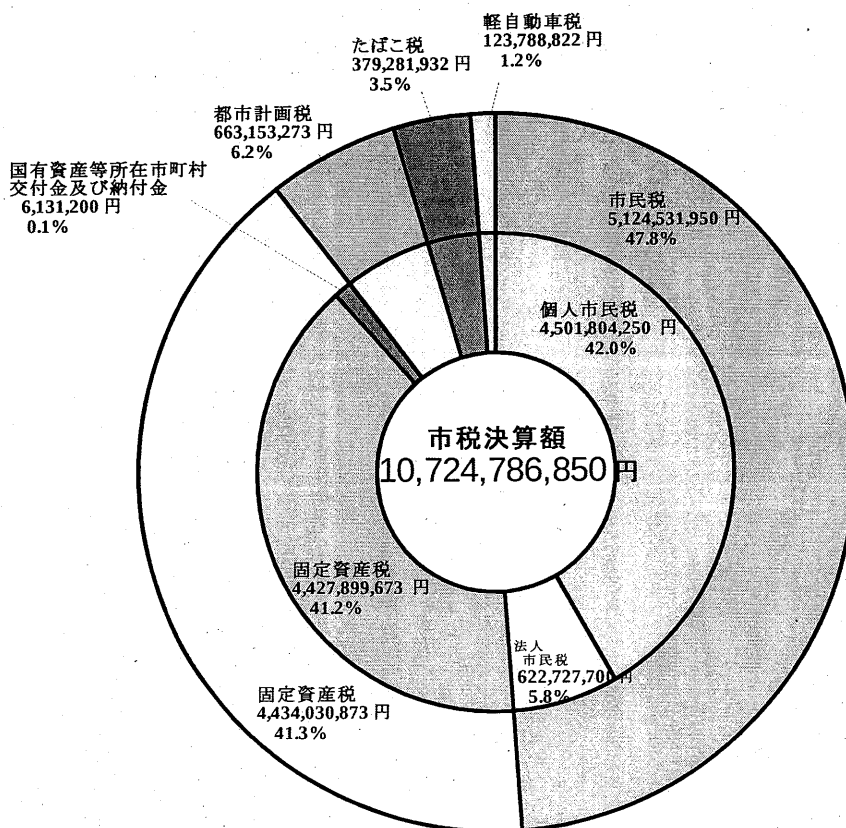
収入済額を前年度に比較すると 138,238,649 円 (1.3%) の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 67,435,845 円 (1.3%) の増収となっている。その内訳である個人市民税は 29,846,145 円 (0.7%)、法人市民税は 37,589,700 円 (6.4%) の増収となっている。

また、固定資産税は 71,075,054 円 (1.6%)、軽自動車税は 6,746,300 円 (5.8%)、都市計画税は 10,400,755 円 (1.6%) の増収となっているが、たばこ税は 17,419,305 円 (4.4%) 減収している。

なお、収入済額には固定資産税 8,900 円の戻出未済額が含まれている。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度	区分	市税決算額	人口	世帯数	1人当りの額	1世帯当りの額
29		10,724,786,850	68,802	29,240	155,879	366,785
28		10,586,548,201	68,674	28,947	154,157	365,722
27		10,469,441,444	68,604	28,572	152,607	366,423

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
29	10,687,509,827	10,579,114,950	99.0	330,004,232	145,671,900	44.1	11,017,514,059	10,724,786,850	97.3
28	10,603,935,097	10,473,885,904	98.8	353,209,764	112,662,297	31.9	10,957,144,861	10,586,548,201	96.6

市税の収入率は、現年課税分で 99.0%、前年度より 0.2 ポイント上回り、滞納繰越分で 44.1%、前年度より 12.2 ポイント上回っている。全体では 97.3%、前年度より 0.7 ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 46,097,945 円 (14.0%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区分	年度	28		29	
		件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7 第4項		524	40,154,435	39	1,125,079
地方税法第15条の7 第5項		2	530,893	1	42,512
地方税法第18条 第1項		0	0	201	7,662,231
計		526	40,685,328	241	8,829,822

本年度は 8,829,822 円の不納欠損処分がされており、前年度 40,685,328 円と比較すると 31,855,506 円 (78.3%) の減少となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	140,000,000	163,735,000	163,735,000	23,735,000	117.0	100.0
28	140,000,000	164,397,000	164,397,000	24,397,000	117.4	100.0
増減	0	△662,000	△662,000	△662,000	△0.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 662,000 円 (0.4%) の減収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 47,443,000 円、自動車重量譲与税 116,292,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	10,000,000	22,863,000	22,863,000	12,863,000	228.6	100.0
28	10,000,000	12,467,000	12,467,000	2,467,000	124.7	100.0
増減	0	10,396,000	10,396,000	10,396,000	103.9	0.0

収入済額を前年度に比較すると 10,396,000 円 (83.4%) の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	57,320,000	78,083,000	78,083,000	20,763,000	136.2	100.0
28	97,924,000	58,825,000	58,825,000	△39,099,000	60.1	100.0
増減	△40,604,000	19,258,000	19,258,000	59,862,000	76.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 19,258,000 円 (32.7%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	60,000,000	75,387,000	75,387,000	15,387,000	125.6	100.0
28	100,000,000	30,488,000	30,488,000	△69,512,000	30.5	100.0
増減	△40,000,000	44,899,000	44,899,000	84,899,000	95.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 44,899,000 円 (147.3%) の増収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	1,120,000,000	1,219,037,000	1,219,037,000	99,037,000	108.8	100.0
28	1,170,000,000	1,198,696,000	1,198,696,000	28,696,000	102.5	100.0
増減	△50,000,000	20,341,000	20,341,000	70,341,000	6.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 20,341,000 円 (1.7%) の増収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	60,000,000	87,379,000	87,379,000	27,379,000	145.6	100.0
28	55,000,000	70,419,000	70,419,000	15,419,000	128.0	100.0
増減	5,000,000	16,960,000	16,960,000	11,960,000	17.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 16,960,000 円 (24.1%) の増収である。

第8款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	53,363,000	53,363,000	53,363,000	0	100.0	100.0
28	47,364,000	47,364,000	47,364,000	0	100.0	100.0
増減	5,999,000	5,999,000	5,999,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 5,999,000 円 (12.7%) の増収である。

第9款 地方交付税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	990,048,000	996,062,000	996,062,000	6,014,000	100.6	100.0
28	1,008,427,000	1,026,072,000	1,026,072,000	17,645,000	101.7	100.0
増減	△18,379,000	△30,010,000	△30,010,000	△11,631,000	△1.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 30,010,000 円 (2.9%) の減収である。

収入の内訳は、普通交付税 840,048,000 円、特別交付税 156,014,000 円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	27		28		29	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	918,801,000	100.0	858,427,000	93.4	840,048,000	91.4
特別交付税	387,239,000	100.0	167,645,000	43.3	156,014,000	40.3
震災復興特別交付税	8,000	100.0	0	0.0	0	0.0
計	1,306,048,000	100.0	1,026,072,000	78.6	996,062,000	76.3

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	12,000,000	12,510,000	12,510,000	510,000	104.3	100.0
28	12,000,000	12,852,000	12,852,000	852,000	107.1	100.0
増減	0	△342,000	△342,000	△342,000	△2.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 342,000 円 (2.7%) の減収である。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
分担金	---	---	---	---	---	---	---	---
負担金	341,894,000	362,526,260	350,240,420	1,658,720	10,663,920	8,346,420	102.4	96.6
計	341,894,000	362,526,260	350,240,420	1,658,720	10,663,920	8,346,420	102.4	96.6

収入済額を前年度に比較すると 25,535,792 円 (7.9%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 320,135,280 円、収入未済額 10,663,920 円、不納欠損額 1,658,720 円である。なお、本年度分の分担金収入はない。

第12款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
使用料	92,975,000	106,773,067	106,773,067	0	0	13,798,067	114.8	100.0
手数料	33,065,000	33,827,280	33,827,280	0	0	762,280	102.3	100.0
計	126,040,000	140,600,347	140,600,347	0	0	14,560,347	111.6	100.0

収入済額を前年度に比較すると 2,003,973 円 (1.4%) の増収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 22,369,200 円、道路・河川使用料 27,351,883 円、社会教育使用料 18,871,146 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 22,855,000 円、環境衛生手数料 9,220,380 円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算	28 年 度 と の 比 較		
					収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使用料	総務使用料	9,108,000	9,800,615	107.6	9,442,377	358,238	3.8
	民生使用料	23,778,000	22,234,780	93.5	21,141,614	1,093,166	5.2
	衛生使用料	20,007,000	22,376,568	111.8	21,179,904	1,196,664	5.6
	労働使用料	2,956,000	3,324,260	112.5	3,460,970	△136,710	△4.0
	農林水産業 使用料	664,000	943,300	142.1	935,260	8,040	0.9
	土木使用料	27,398,000	27,447,878	100.2	27,412,510	35,368	0.1
	消防使用料	36,000	51,384	142.7	38,497	12,887	33.5
	教育使用料	9,028,000	20,594,282	228.1	21,181,212	△586,930	△2.8
	計	92,975,000	106,773,067	114.8	104,792,344	1,980,723	1.9
手数料	総務手数料	22,109,000	22,855,500	103.4	22,414,500	441,000	2.0
	民生手数料	14,000	0	0.0	0	0	---
	衛生手数料	9,720,000	9,220,380	94.9	9,845,080	△624,700	△6.3
	農林水産業 手 数 料	1,000	0	0.0	0	0	---
	土木手数料	526,000	650,900	123.7	562,000	88,900	15.8
	消防手数料	694,000	1,100,500	158.6	982,450	118,050	12.0
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	33,065,000	33,827,280	102.3	33,804,030	23,250	0.1
合 計	126,040,000	140,600,347	111.6	138,596,374	2,003,973	1.4	

第13款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
国庫負担金	2,244,034,000	2,032,847,105	2,032,847,105	0	△211,186,895	90.6	100.0
国庫補助金	385,013,000	364,726,930	310,441,930	54,285,000	△74,571,070	80.6	85.1
委 託 金	14,193,000	13,532,931	13,532,931	0	△660,069	95.3	100.0
国庫交付金	102,875,000	104,548,000	104,548,000	0	1,673,000	101.6	100.0
計	2,746,115,000	2,515,654,966	2,461,369,966	54,285,000	△284,745,034	89.6	97.8

収入済額を前年度と比較すると 166,005,185 円 (6.3%) の減収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 338,982,668 円、児童福祉費負担金 910,122,714 円、生活保護費負担金 585,847,282 円である。

国庫補助金の主なものは、生活保護費補助金 114,304,000 円、公立学校施設整備費補助金 75,516,000 円である。

また、国庫補助金における収入未済額 54,285,000 円は、学校施設整備費の公立学校施設整備費補助金で平成 30 年度への繰越事業の未収入特定財源として繰り越しされている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 12,495,767 円である。

国庫交付金の主なものは、道路橋梁費交付金 56,193,000 円である。

第14款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県負担金	751,996,000	676,606,249	675,596,566	1,009,683	△76,399,434	89.8	99.9
県補助金	362,658,000	333,664,847	332,989,847	675,000	△29,668,153	91.8	99.8
委託金	129,785,000	139,514,393	139,514,393	0	9,729,393	107.5	100.0
県交付金	827,000	1,132,727	1,132,727	0	305,727	137.0	100.0
計	1,245,266,000	1,150,918,216	1,149,233,533	1,684,683	△96,032,467	92.3	99.9

収入済額を前年度に比較すると 37,052,089 円 (3.1%) の減収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 160,434,722 円、児童福祉費負担金 216,568,035 円、保険基盤安定負担金 119,825,443 円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 230,325,000 円、保育園費補助金 24,785,501 円である。

委託金の主なものは、徴税费委託金 114,262,392 円、選挙費委託金 22,107,686 円である。

県交付金の主なものは、市町村事務移譲交付金 1,064,240 円である。

第15款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	1,974,000	2,032,395	2,032,395	0	58,395	103.0	100.0
財産売払収入	19,363,000	8,045,492	8,045,492	0	△11,317,508	41.6	100.0
計	21,337,000	10,077,887	10,077,887	0	△11,259,113	47.2	100.0

収入済額を前年度に比較すると 3,659,434 円 (57.0%) の増収である。これは、土地建物売払代金が増収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子及び名古屋競馬株主配当金 1,177,235 円、財産売払収入で土地建物売払代金 6,511,892 円である。

第16款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
29	254,424,000	252,983,702	252,983,702	△1,440,298	99.4	100.0
28	273,820,000	272,231,052	272,231,052	△1,588,948	99.4	100.0
増減	△19,396,000	△19,247,350	△19,247,350	148,650	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 19,247,350円 (7.1%) の減収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 227,660,000円、ふるさと豊明応援寄附金 21,358,702円である。

第17款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
29	681,650,000	681,649,200	681,649,200	△800	100.0	100.0
28	590,645,000	590,645,000	590,645,000	0	100.0	100.0
増減	91,005,000	91,004,200	91,004,200	△800	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 91,004,200円 (15.4%) の増収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 647,604,000円である。

第18款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
29	1,317,837,000	1,317,837,028	1,317,837,028	28	100.0	100.0
28	1,553,531,141	1,553,531,323	1,553,531,323	182	100.0	100.0
増減	△235,694,141	△235,694,295	△235,694,295	△154	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 235,694,295円 (15.2%) の減収である。

第19款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予算現額に 対する収入済 額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
29	564,803,000	696,129,032	685,209,777	0	10,919,255	120,406,777	121.3	98.4
28	537,335,000	658,864,079	646,583,498	0	12,280,581	109,248,498	120.3	98.1
増減	27,468,000	37,264,953	38,626,279	0	△1,361,326	11,158,279	1.0	0.3

収入済額を前年度に比較すると 38,626,279 円 (6.0%) の増収である。

収入の主なものは、商工業貸付金元利収入 100,000,000 円、学校給食費徴収金 268,884,052 円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 78,002,307 円である。

また、収入未済額の内訳は、学校給食費徴収金 3,689,265 円、火葬場等使用実費徴収金 180,000 円、生活保護費返還金 6,982,090 円、児童扶養手当過年度返還金 67,900 円である。

第20款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入済 額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
29	1,634,900,000	1,291,800,000	1,291,800,000	△343,100,000	79.0	100.0
28	1,398,300,000	1,152,100,000	1,152,100,000	△246,200,000	82.4	100.0
増減	236,600,000	139,700,000	139,700,000	△96,900,000	△3.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 139,700,000 円 (12.1%) の増収である。

市債の内訳は、社会教育施設改修事業債 (文化会館改修事業) 233,600,000 円、学校施設改修事業債 (学校施設改修事業) 178,200,000 円、臨時財政対策債 880,000,000 円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 20,393,957,494 円で、予算現額 21,720,331,000 円に対して、執行率は 93.9%であり、不用額は 871,804,626 円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 5,195,220 円 (0.0%) の増加となっており、執行率は 0.4ポイント上回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。 (単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	21,720,331,000	20,393,957,494	454,568,880	871,804,626	93.9
28	21,810,193,141	20,388,762,274	718,334,000	703,096,867	93.5
27	21,608,661,760	20,656,075,306	255,286,141	697,300,313	95.6

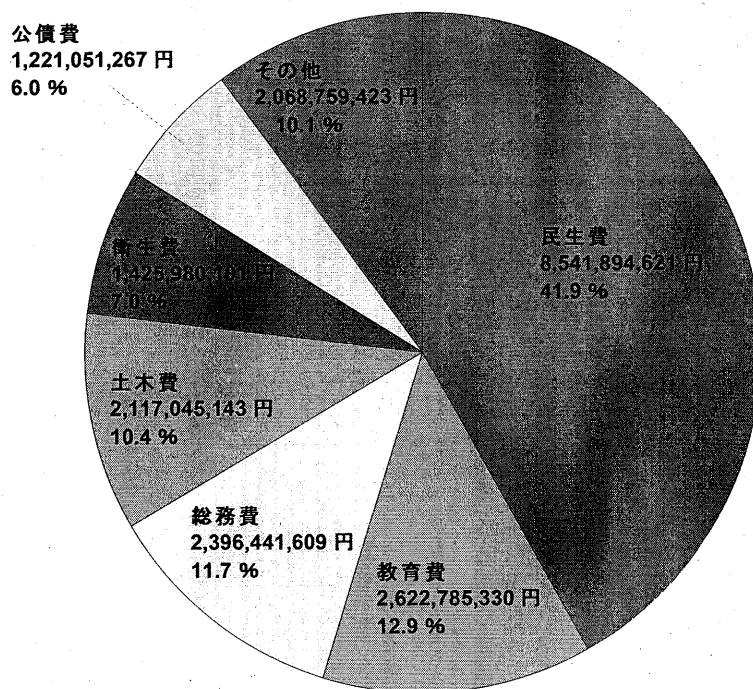
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。 (単位 円、%)

区分 款別	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	234,821,043	1.2	275,301,812	1.3	△40,480,769	△14.7
2 総務費	2,396,441,609	11.7	2,498,430,958	12.3	△101,989,349	△4.1
3 民生費	8,541,894,621	41.9	8,490,699,030	41.6	51,195,591	0.6
4 衛生費	1,425,980,101	7.0	1,362,334,891	6.7	63,645,210	4.7
5 労働費	12,625,202	0.1	14,394,723	0.1	△1,769,521	△12.3
6 農林水産業費	126,035,962	0.6	149,511,384	0.7	△23,475,422	△15.7
7 商工費	210,917,912	1.0	219,203,802	1.1	△8,285,890	△3.8
8 土木費	2,117,045,143	10.4	1,909,951,408	9.4	207,093,735	10.8
9 消防費	662,238,304	3.2	652,361,427	3.2	9,876,877	1.5
10 教育費	2,622,785,330	12.9	2,463,676,823	12.1	159,108,507	6.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	1,221,051,267	6.0	1,189,269,016	5.8	31,782,251	2.7
13 諸支出金	822,121,000	4.0	1,163,627,000	5.7	△341,506,000	△29.3
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	20,393,957,494	100.0	20,388,762,274	100.0	5,195,220	0.0

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

諸支出金	822,121,000円 (4.0%)	農林水産業費	126,035,962円 (0.6%)
消防費	662,238,304円 (3.2%)	労働費	12,625,202円 (0.1%)
議会費	234,821,043円 (1.2%)	災害復旧費	0円 (0.0%)
商工費	210,917,912円 (1.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 20,393,957,494円

歳出決算額が増加となった要因については、民生費において心身障がい児通所・居宅サービス事業費、民間保育所等委託料、小規模保育事業給付費、衛生費において東部知多衛生組合負担金、土木費において市道桜ヶ丘沓掛線改良工事費、教育費において文化会館宮繕工事費による増額が大きかったことによるものである。

また、不用額については 871,804,626円を生じているが、予備費 1,454,860円を除くと 870,349,766円（前年度 679,910,771円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 115,298,191円、第3款 民生費 519,036,599円、第4款 衛生費 42,490,019円、第8款 土木費 28,135,857円、第10款 教育費 127,470,790円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	239,264,000	234,821,043	0	4,442,957	98.1
28	281,026,000	275,301,812	0	5,724,188	98.0
増減	△41,762,000	△40,480,769	0	△1,281,231	0.1

支出済額を前年度に比較すると 40,480,769 円 (14.7%) の減少である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 225,622,550 円である。

第2款 総務費

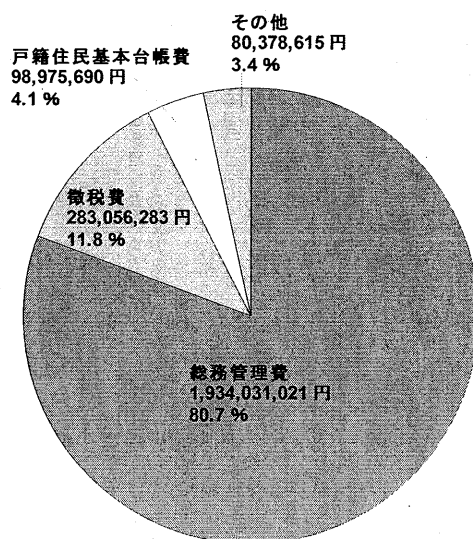
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,513,685,800	2,396,441,609	1,946,000	115,298,191	95.3
28	2,675,288,000	2,498,430,958	14,263,000	162,594,042	93.4
増減	△161,602,200	△101,989,349	△12,317,000	△47,295,851	1.9

支出済額を前年度に比較すると 101,989,349 円 (4.1%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳) 交通安全対策費 29,554,766 円 (1.2%) 監査委員費 25,126,705 円 (1.1%)
選挙費 24,175,463 円 (1.0%) 統計調査費 1,521,681 円 (0.1%)



歳出決算額 2,396,441,609 円 執行率 95.3%

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 82,974,199 円 (4.1%) の減少である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 18,671,270 円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 904,685,216 円である。

文書費で例規集等検索システムデータ更新業務、法制執務業務等の文書事業に係る委託料 9,094,032 円、複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,888,281 円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 8,773,200 円である。

会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 9,599,684 円、財産管理費で施設清掃、機械保守等の庁舎維持管理に係る委託料 36,921,744 円、公用車車検整備、公用車運転業務等の公用車管理に係る委託料 18,942,383 円、企画費で公共施設巡回バス負担金 47,749,818 円である。

市民活動推進費で豊明まつり開催委託料 6,500,000 円、区長等報酬 12,116,500 円、行政区への一括交付金 47,020,500 円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算管理に係る委託料 30,742,065 円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 48,027,294 円である。

また、翌年度繰越額の 1,946,000 円は、企画費で企画事務事業費の公共施設マネジメント業務委託に係る事業が繰り越しされている。

なお、平成 28 年度からの繰越事業において、広報費では広報事務事業費のホームページコンテンツ管理システム委託に係る事業は 6,577,200 円で終了している。

(徴 税 費)

支出済額を前年度に比較すると 9,306,989 円 (3.2%) の減少である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 28,522,141 円、基幹系業務システム (課税) 等の電算関係借上料 10,179,036 円である。

徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 30,559,574 円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 6,421,888 円 (6.1%) の減少である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 15,278,716 円、戸籍総合システム機器及び基幹系業務システム (住民記録・印鑑証明) 等の電算関係借上料 10,126,263 円である。

なお、平成 28 年度からの繰越事業において、個人番号カード交付事業費交付金は 5,290,600 円で終了している。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 2,171,554 円 (8.2%) の減少である。

支出の主なものは、衆議院議員選挙費で衆議院議員選挙執行事業費 22,102,486 円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 643,920 円 (29.7%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に経済センサス活動調査が行われたことによるものである。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 798,898 円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 20,787 円 (0.1%) の増加である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 23,461,086 円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 491,586 円 (1.6%) の減少である。

支出の主なものは、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐輪場の自転車等整理業務委託料 15,503,268 円、交通指導員報酬 5,598,300 円である。

第3款 民生費

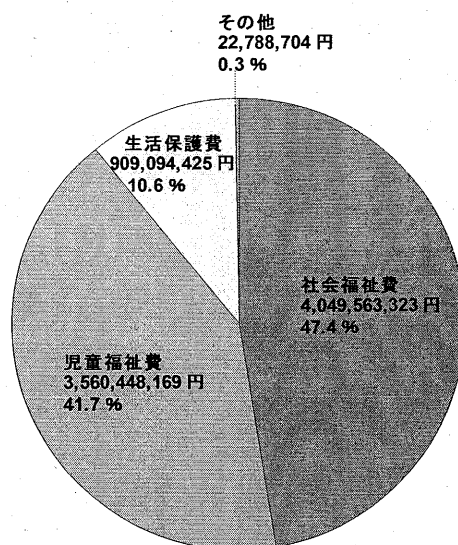
(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		9,060,931,220	8,541,894,621	0	519,036,599	94.3
28		8,811,162,504	8,490,699,030	0	320,463,474	96.4
増減		249,768,716	51,195,591	0	198,573,125	△2.1

支出済額を前年度に比較すると 51,195,591 円 (0.6%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳) 国民年金事務取扱費 22,788,704円(0.3%) 災害救助費 0円(0.0%)



歳出決算額 8,541,894,621円 執行率 94.3%

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 131,614,411円(3.1%)の減少である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員事務委託料 4,497,000円、社会福祉協議会運営費補助金 62,389,998円、総合福祉会館の施設清掃、機械保守等の維持管理に係る委託料 4,058,837円、国民健康保険特別会計への繰出金 573,160,097円である。

老人福祉費で敬老祝金を始めとする高齢者報償金等 2,351,814円、在宅福祉推進活動、生きがい推進事業等の老人福祉に係る委託料 7,546,256円、シルバー人材センター補助金 25,213,000円、老人福祉センターの指定管理料 9,839,862円、老人保護措置費、高齢者外出支援事業等の老人福祉における扶助費 9,066,446円、介護保険特別会計への繰出金 659,462,073円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 22,566,059円、成年後見センター運営事業委託料 32,266,000円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,029,275,965円である。福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 684,649,689円である。後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 599,300,362円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 125,067,687円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 150,897,883円(4.4%)の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館等管理運営に係る業務報酬 24,107,838円、児童館の指定管理料 95,950,000円、放課後児童健全育成事業委託料 47,867,694円、児童手当費、心身障がい児通所・居宅サービス事業費等の児童福祉における扶助費 1,604,955,546円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 347,551,106 円、給食用の賄材料費 85,957,833 円、民間保育所等委託料 283,333,010 円、給食業務委託料 57,487,421 円、保育園営繕工事費 36,652,305 円、小規模保育事業整備補助金 34,293,000 円、小規模保育事業給付費等の扶助費 109,063,760 円である。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 33,798,220 円 (3.9%) の増加である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 19,002,271 円、生活保護費国庫負担金等返還金 50,722,190 円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 717,175,544 円、臨時福祉給付費で臨時福祉給付金事業費 107,295,000 円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 1,886,101 円 (7.6%) の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 19,768,496 円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		1,493,943,000	1,425,980,101	25,472,880	42,490,019	95.5
28		1,395,251,000	1,362,334,891	0	32,916,109	97.6
	増減	98,692,000	63,645,210	25,472,880	9,573,910	△2.1

支出済額を前年度に比較すると 63,645,210 円 (4.7%) の増加である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 29,294,612 円 (4.5%) の減少である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金 10,830,300 円、予防費で指定医療機関での予防接種委託料 176,358,876 円、成人病診断等、

乳児及び妊婦健診に係る委託料 231,839,866 円、保健業務支援システム事務等の電算関係委託料 10,391,187 円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,482,406 円、合併処理浄化槽設置費補助金 7,090,000 円、知立市逢妻浄苑使用による火葬場等使用委託料 8,820,000 円である。

休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,789,772 円、公害対策費で河川等水質等分析調査、環境測定局保守点検業務等の公害対策に係る委託料 5,205,600 円である。

(清掃費)

支出済額を前年度に比較すると 92,939,822 円 (13.2%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 400,192,000 円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 108,843,480 円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 18,102,960 円である。

また、翌年度繰越額の 25,472,880 円は、塵芥処理費で有機循環推進事業費の沓掛堆肥センター解体工事費の一部が繰り越しされている。

第5款 労働費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		13,718,000	12,625,202	0	1,092,798	92.0
28		15,286,000	14,394,723	0	891,277	94.2
増減		△1,568,000	△1,769,521	0	201,521	△2.2

支出済額を前年度に比較すると 1,769,521 円 (12.3%) の減少である。

支出の主なものは、労働諸費で勤労会館管理業務報酬 4,023,890 円、勤労会館の施設清掃、管理、機械保守等の維持管理に係る委託料 3,732,535 円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	129,743,000	126,035,962	0	3,707,038	97.1
28	154,447,000	149,511,384	0	4,935,616	96.8
増減	△24,704,000	△23,475,422	0	△1,228,578	0.3

支出済額を前年度に比較すると 23,475,422 円 (15.7%) の減少である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員報酬 4,132,332 円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,220,629 円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金 8,970,477 円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 10,354,008 円、土地改良施設維持管理適正化事業 主ポンプ整備工事 (阿野排水機場) を始めとする農業土木工事費 23,333,400 円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の土地改良事業に係る負担金及び補助金 12,858,890 円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	220,287,000	210,917,912	0	9,369,088	95.7
28	231,277,000	219,203,802	0	12,073,198	94.8
増減	△10,990,000	△8,285,890	0	△2,704,110	0.9

支出済額を前年度に比較すると 8,285,890 円 (3.8%) の減少である。

支出の主なものは、商工総務費で前後駅前広場イベント及びとよあけ花マルシェプロジェクトに係る委託料 7,200,000 円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする負担金及び補助金 27,614,074 円、小規模企業等振興資金預託金 100,000,000 円、商工中金預託金 4,000,000 円、観光費で市観光協会補助金 13,100,000 円である。

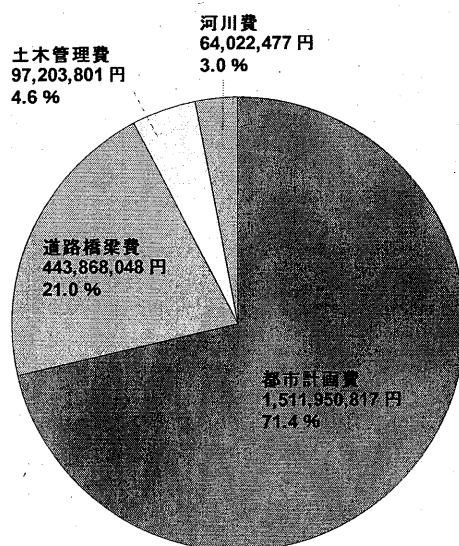
第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,241,181,000	2,117,045,143	96,000,000	28,135,857	94.5
28	2,301,458,000	1,909,951,408	368,771,000	22,735,592	83.0
増減	△60,277,000	207,093,735	△272,771,000	5,400,265	11.5

支出済額を前年度に比較すると 207,093,735 円 (10.8%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



歳出決算額 2,117,045,143 円 執行率 94.5%

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 8,581,696 円 (8.1%) の減少である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 7,948,800 円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 27,649,753 円 (6.6%) の増加である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 114,316,225 円、国庫補助事業 横断歩道橋修繕工事 (沓掛横断歩道橋) を始めとする道路等維持修繕工事費 115,300,190 円、道路境界図数値化データ作成業務・測量及び登記事務等の調査測量設計等委託料 13,309,269 円、道路新設改良費で国庫補助事業 道路改良工事 (市道沓掛北 241 号) を始めとする道路新設改良舗装工事費 123,969,787 円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 18,177,675 円である。

なお、平成28年度からの繰越事業において、道路維持費では道路管理事業費として19,293,292円で終了している。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると32,663,176円(104.2%)の増加である。

支出が増加したのは、雨水管渠設置工事(市道大脇館線)を行ったことによるものである。

支出の主なものは、河川新設改良費で河川改修工事費40,349,880円、河川維持費で河川等維持作業委託料10,670,270円、河川等維持修繕工事費7,366,305円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると155,362,502円(11.5%)の増加である。

支出の主なものは、都市計画総務費で空家等対策関連委託料等の委託料5,539,200円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金、親との同居・近居購入費補助金等の負担金、補助金及び交付金20,053,000円、市街地開発費で調査測量設計等委託料等の委託料40,422,240円、街路事業費で平成26年度からの継続事業である国庫補助事業道路築造工事費(市道桜ヶ丘沓掛線)等524,886,440円である。

公園事業費で国庫補助事業公園築造工事(平地公園)を始めとする公園施設改修工事費30,664,440円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料92,232,484円である。

都市下水路費で下水道事業特別会計への繰出金599,415,000円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金46,424,000円である。

また、翌年度繰越額の96,000,000円は、街路事業費の桜ヶ丘沓掛線改良工事費として繰り越しされている。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		717,725,000	662,238,304	36,972,000	18,514,696	92.3
28		667,033,000	652,361,427	0	14,671,573	97.8
	増減	50,692,000	9,876,877	36,972,000	3,843,123	△5.5

支出済額を前年度に比較すると9,876,877円(1.5%)の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で消防庁舎の施設清掃、機械器具保守点検等の消防設備維持管

理に係る委託料 12,066,639 円、非常備消防費で消防団長等報酬 8,432,798 円、消防団の分団交付金 7,347,200 円である。

消防施設費で防火水槽新設等工事費 10,740,600 円、通信共同化使用料等負担金 22,725,941 円、災害対策費で防災備蓄用消耗品費 6,537,444 円、市防災行政無線保守、気象情報等の災害対策事業に係る委託料 4,777,160 円である。

また、翌年度繰越額の 36,972,000 円は、消防施設設置費で 40m 級はしご付消防自動車の修繕料として繰り越しされている。

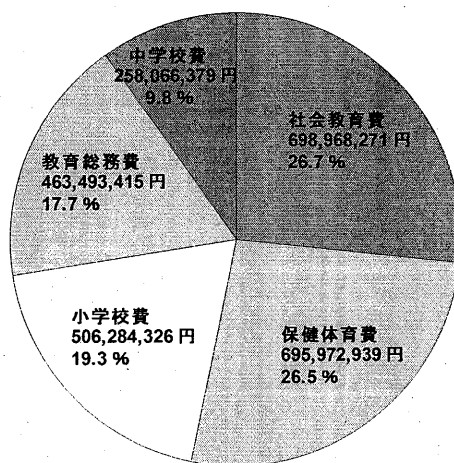
第 10 款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,044,434,120	2,622,785,330	294,178,000	127,470,790	86.2
28	2,901,090,541	2,463,676,823	335,300,000	102,113,718	84.9
増減	143,343,579	159,108,507	△41,122,000	25,357,072	1.3

支出済額を前年度に比較すると 159,108,507 円 (6.5%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



歳出決算額 2,622,785,330 円 執行率 86.2%

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 61,383,103 円 (15.3%) の増加である。

支出の主なものは、事務局費で学校プール開放(栄小・中央小)に係る学校プール管理業務委託料等 5,315,760 円である。教育振興費で小中学校英語指導、いじめ・不登校対策推進事業等の教育振興に係る委託料 35,694,835 円、私立幼稚園就園奨励費、私立高等学校等就学助成金等の教育振興補助に係る補助金 114,006,322 円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 165,591,952 円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 14,527,127 円 (3.0%) の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 20,202,989 円、パソコン教室改修工事(大宮小)を始めとする施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 222,665,328 円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 44,447,796 円、各小学校の管理用消耗品費 19,665,598 円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 24,477,444 円、児童用机・椅子等の管理用備品購入費 11,053,373 円である。

教育振興費で教師用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 11,745,455 円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 13,374,282 円、要保護・準要保護就学援助費 18,753,704 円である。

また、翌年度繰越額の 290,830,000 円は、学校管理費の小学校施設維持管理事業費として繰り越しされている。

なお、平成28年度からの繰越事業において、学校管理費では各小学校営繕工事費は 185,541,840 円で終了している。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 93,025,673 円 (26.5%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に校舎等改修工事設計委託料があったことによるものである。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 11,725,252 円、給水管ライニング工事(栄中)を始めとする施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 109,353,240 円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 16,227,465 円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 9,803,268 円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 14,243,580 円である。

教育振興費で教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 7,233,376 円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 3,972,736 円、要保護・準要保護就学援助費 27,080,777 円である。

また、翌年度繰越額の 3,348,000 円は、学校管理費の中学校施設維持管理事業費として繰り越しされている。

なお、平成28年度からの繰越事業において、学校管理費では各中学校営繕工事費は98,285,400円で終了している。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると191,908,342円(37.8%)の増加である。

支出が増加したのは、国庫補助事業 客席天井等改修工事を行ったことによるものである。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金2,997,000円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬4,029,010円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料5,458,714円である。

図書館費で司書業務等報酬16,457,480円、図書館資料購入費13,959,826円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料9,123,667円である。文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料4,954,033円、大狭間湿地用地取得にかかる土地購入費17,989,200円、文化広場費で文化広場の指定管理料5,934,724円である。

文化会館費で施設清掃、機械設備等保守、調査設計等の維持管理に係る委託料39,410,095円、舞台関係総合業務委託料10,478,160円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料12,406,003円、文化会館営繕工事費340,208,640円である。

青少年対策費で放課後子ども教室運營業務委託料19,556,640円である。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると15,684,392円(2.2%)の減少である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民体育大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料3,996,867円、体育協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金6,591,498円である。体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料68,624,380円、福祉体育館中央監視装置更新工事を始めとする工事請負費24,008,400円である。

学校給食費で給食用の賄材料費295,405,434円、学校給食配送委託料12,563,855円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料6,740,020円、施設の維持管理に係る営繕工事費19,278,000円、調理機器等の備品購入費17,787,600円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	100,000	0	100,000	0.0
28	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

本年度において、災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,221,743,000	1,221,051,267	691,733	99.9
28	1,189,961,000	1,189,269,016	691,984	99.9
増減	31,782,000	31,782,251	△251	0.0

支出済額を前年度に比較すると 31,782,251 円 (2.7%) の増加である。

支出の内訳は、元金償還金 1,127,690,672 円、利子償還金 93,360,595 円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	822,121,000	822,121,000	0	100.0
28	1,163,627,000	1,163,627,000	0	100.0
増減	△341,506,000	△341,506,000	0	0.0

支出済額を前年度に比較すると 341,506,000 円 (29.3%) の減少である。

支出が減少したのは、財政調整基金積立金は増加したものの、公共施設建設及び整備基金積立金が減少したからである。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 802,059,000 円、教育施設建設及び整備基金積立金 20,000,000 円、公共施設建設及び整備基金積立金 61,000 円、減債基金積立金 1,000 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 比 率
29		30,000,000	28,545,140	1,454,860	1,454,860	95.2
28		30,000,000	6,813,904	23,186,096	23,186,096	22.7
増減		0	21,731,236	△21,731,236	△21,731,236	72.5

本年度の予備費の充用額は 28,545,140 円、充用比率は 95.2%である。

前年度に比較すると 21,731,236 円 (318.9%) の増加である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科	目	充 用 額
2 総務費	1 総務管理費	7,678,800
3 民生費	1 社会福祉費	6,626,500
3 民生費	2 児童福祉費	12,307,720
10 教育費	4 社会教育費	528,120
10 教育費	5 保健体育費	1,404,000

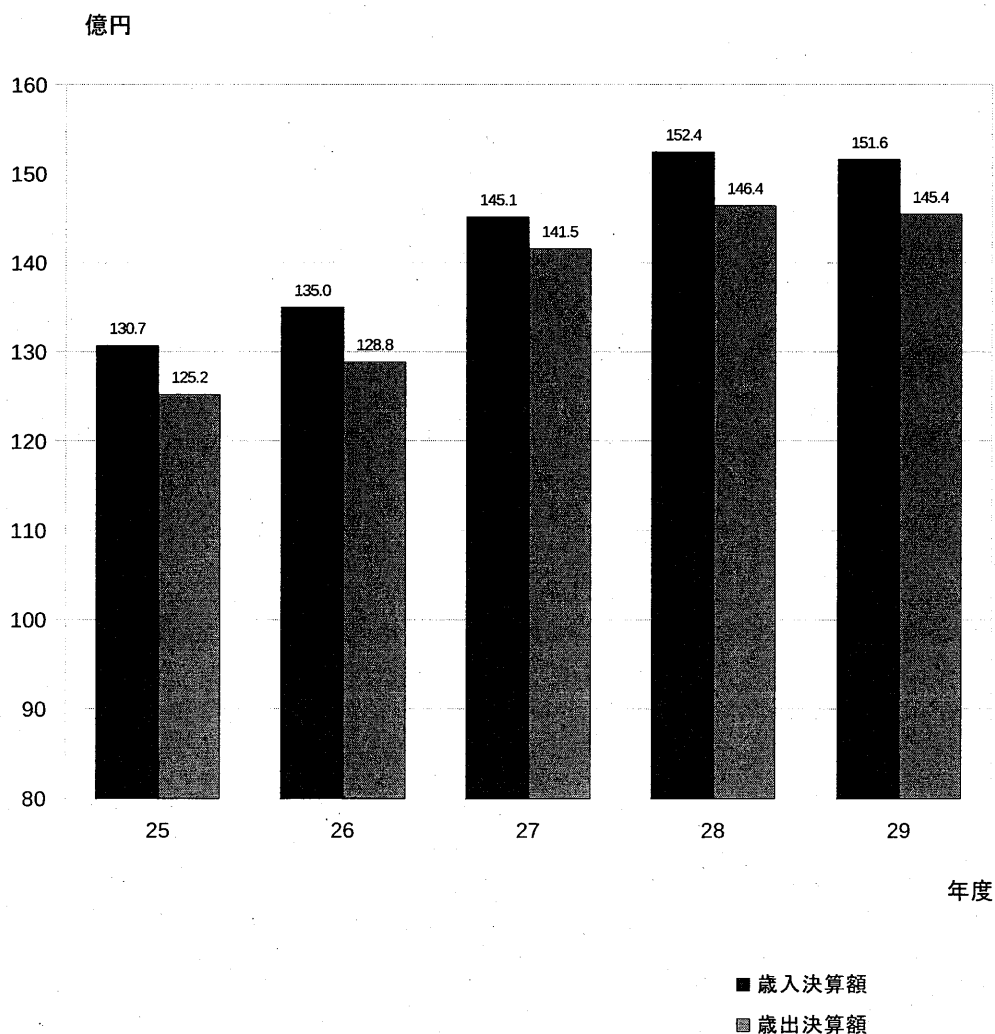
充用した内容は、総務管理費で中央公民館ホールの雨漏りによる屋上防水改修工事費、社会福祉費で医療助成費支払のための扶助費、児童福祉費でコスモス児童館の雨漏りによる屋根防水工事費、保育園調理室の業務用冷凍冷蔵庫等の故障による備品購入費及び過年度分保育料還付のための過誤納等返還金、社会教育費で図書館通用口扉の故障による取替工事費、保健体育費で給食センターの動力変圧器の故障による取替工事費である。

3 特別会計

概況

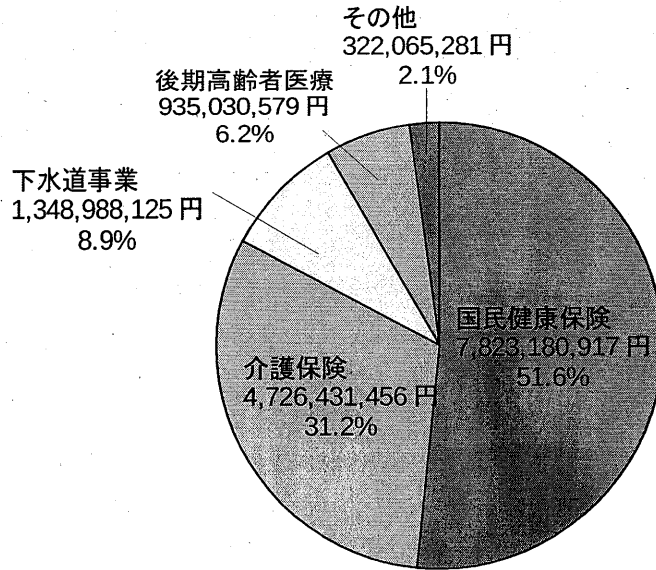
9特別会計の予算現額 15,021,602,000 円に対する決算総額は、歳入 15,155,696,358 円で収入率 100.9%（前年度 100.4%）、歳出 14,542,655,873 円で、執行率 96.8%（前年度 96.4%）となっている。歳入歳出差引残額は 613,040,485 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入 83,377,927 円（0.5%）、歳出 95,410,641 円（0.7%）の減少である。特別会計決算額の過去5年間のグラフを表すと次のとおりである。



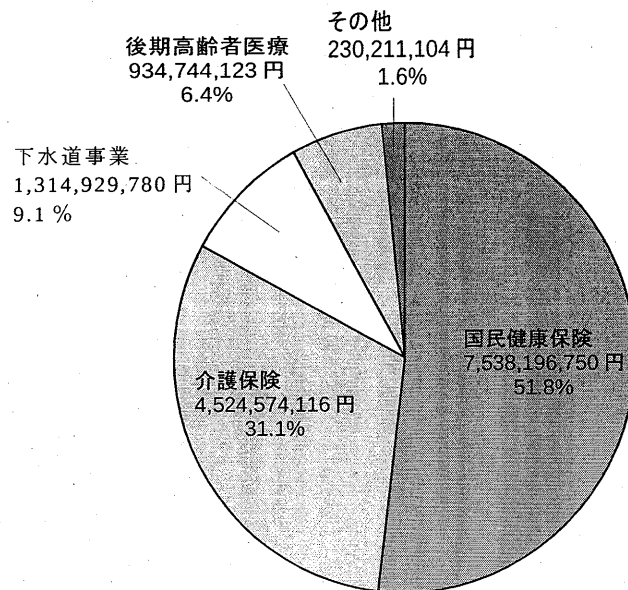
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	水上太陽光発電事業	114,642,470円 (0.8%)
		農村集落家庭排水施設	102,333,861円 (0.6%)
		有料駐車場事業	65,869,236円 (0.4%)
		墓園事業	38,349,090円 (0.3%)
		土地取得	870,624円 (0.0%)



歳入決算額 15,155,696,358円

(歳出)	(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	82,161,612円 (0.6%)
		有料駐車場事業	63,960,591円 (0.4%)
		水上太陽光発電事業	62,611,759円 (0.4%)
		墓園事業	20,606,518円 (0.2%)
		土地取得	870,624円 (0.0%)



歳出決算額 14,542,655,873円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27	8,004,784,000	100.0	7,974,934,010	100.0	7,776,431,381	100.0	198,502,629
28	7,879,089,000	98.4	7,883,977,067	98.9	7,598,395,008	97.7	285,582,059
29	7,777,065,000	97.2	7,823,180,917	98.1	7,538,196,750	96.9	284,984,167

歳入決算額は、7,823,180,917円で予算現額 7,777,065,000円に対して、46,115,917円(0.6%)の増収である。

歳出決算額は、7,538,196,750円で予算現額に対する執行率は、96.9%である。

歳入歳出差引残額は、284,984,167円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
29	7,777,065,000	8,236,913,624	7,823,180,917	22,843,372	390,955,605	46,115,917	100.6	95.0
28	7,879,089,000	8,368,638,413	7,883,977,067	71,263,280	413,485,966	4,888,067	100.1	94.2
増減	△102,024,000	△131,724,789	△60,796,150	△48,419,908	△22,530,361	41,227,850	0.5	0.8

収入済額 7,823,180,917円を前年度に比較すると、60,796,150円(0.8%)の減少である。

内訳で主なものは、国民健康保険税 1,351,626,624円で、前年度 1,427,412,295円に比較すると 75,785,671円(5.3%)減収し、そのほか国庫支出金 1,473,467,642円(前年度対比13.8%増)、前期高齢者交付金 1,901,487,024円(前年度対比3.9%減)、県支出金 331,966,032円(前年度対比2.2%減)、共同事業交付金 1,695,803,361円(前年度対比4.1%増)、繰入金 573,160,097円(前年度対比23.7%減)である。

なお、諸収入における収入未済額は 2,111,487円、不納欠損額 60,235円、戻出未済額 270円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合 計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
29	1,355,546,800	1,244,785,058	91.8	407,641,079	106,841,566	26.2	1,763,187,879	1,351,626,624	76.7
28	1,466,523,000	1,343,841,659	91.6	442,971,400	83,570,636	18.9	1,909,494,400	1,427,412,295	74.8

国民健康保険税は、調定額 1,763,187,879 円に対し、収入済額 1,351,626,624 円で、収入率は 76.7%である。収入未済額は 388,844,118 円で、前年度 412,930,979 円に比較すると 24,086,661 円 (5.8%) の減少である。不納欠損額は 22,783,137 円、戻出未済額 66,000 円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 74.8%に比較すると 1.9 ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	7,777,065,000	7,538,196,750	238,868,250	96.9
28	7,879,089,000	7,598,395,008	280,693,992	96.4
増減	△102,024,000	△60,198,258	△41,825,742	0.5

支出済額 7,538,196,750 円 (執行率 96.9%) を、前年度に比較すると 60,198,258 円 (0.8%) の減少であり、執行率においては、0.5 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、保険給付費 4,645,431,380 円で、前年度 4,648,680,500 円に比較すると 3,249,120 円 (0.1%) 減少し、そのほか総務費 89,437,045 円 (前年度対比 5.5%増)、後期高齢者支援金等 863,996,323 円 (前年度対比 2.6%減)、介護納付金 308,214,933 円 (前年度対比 1.2%増)、共同事業拠出金 1,541,422,859 円 (前年度対比 2.3%減) である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成27年度を100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	年度	27		28			29		
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	指 数	決 算 額	構 成 率	指 数
療養給付費		4,144,546,836	87.5	4,034,909,525	86.8	97.4	3,995,426,027	86.0	96.4
療 養 費		49,944,625	1.0	46,822,223	1.0	93.7	40,927,602	0.9	81.9
審 査 支 払 委 託 料		10,412,394	0.2	10,113,237	0.2	97.1	11,836,681	0.2	113.7
療養諸費計		4,204,903,855	88.7	4,091,844,985	88.0	97.3	4,048,190,310	87.1	96.3
高額療養費		501,275,514	10.6	528,965,415	11.4	105.5	569,501,490	12.3	113.6
出 産 育 児 諸 費		26,546,790	0.6	23,670,100	0.5	89.1	23,184,930	0.5	87.3
葬 祭 諸 費		4,400,000	0.1	4,200,000	0.1	95.5	4,550,000	0.1	103.4
移 送 費		0	0.0	0	0.0	---	4,650	0.0	---
合 計		4,737,126,159	100.0	4,648,680,500	100.0	98.1	4,645,431,380	100.0	98.1

保険給付費及び保険税収入済額について、平成27年度を100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当たりの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	年度	27	28		29	
		金 額	金 額	指 数	金 額	指 数
保険給付費(A)		4,737,126,159	4,648,680,500	98.1	4,645,431,380	98.1
保険税収入済額(B)		1,462,456,563	1,427,412,295	97.6	1,351,626,624	92.4
(B) / (A) × 100		30.9	30.7	---	29.1	---

表(2)

(単位 人、世帯、円)

年度	区分	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税収納額	1世帯当り 税収納額
29		14,919	9,149	83,432	136,050
28		16,015	9,585	83,906	140,193
	増減	△1,096	△436	△474	△4,143
	増減率	△6.8	△4.5	△0.6	△3.0

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると0.1%減少し、保険税収入済額は5.3%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して1.6ポイント下回っている。

2 下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27		1,284,879,000	100.0	1,300,103,327	100.0	1,271,195,254	100.0	28,908,073
28		1,369,748,000	106.6	1,367,666,950	105.2	1,336,590,086	105.1	31,076,864
29		1,344,733,000	104.7	1,348,988,125	103.8	1,314,929,780	103.4	34,058,345

歳入決算額は、1,348,988,125円、予算現額1,344,733,000円に対し、4,255,125円(0.3%)の増収である。

歳出決算額は、1,314,929,780円で予算現額に対する執行率は、97.8%である。

歳入歳出差引残額は、34,058,345円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の 増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
29	1,344,733,000	1,363,978,599	1,348,988,125	1,371,029	13,691,599	4,255,125	100.3	98.9
28	1,369,748,000	1,384,691,740	1,367,666,950	2,584,340	14,470,899	△2,081,050	99.8	98.8
増減	△25,015,000	△20,713,141	△18,678,825	△1,213,311	△779,300	6,336,175	0.5	0.1

収入済額 1,348,988,125 円を前年度に比較すると、18,678,825 円 (1.4%) の減少である。

内訳で主なものは、使用料及び手数料 591,789,221 円 (前年度対比 7.9%増)、国庫支出金 26,240,000 円 (前年度対比 31.1%減)、繰入金 599,415,000 円 (前年度対比 15.9%減)、繰越金 31,076,864 円 (前年度対比 7.5%増)、市債 47,600,000 円 (前年度対比 21.4%増) である。

使用料 591,789,221 円における調定額 600,389,995 円に対する収入率は 98.6%で、収入未済額は 7,301,899 円、不納欠損額 1,371,029 円、戻出未済額 72,154 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,369,748,000	1,336,590,086	0	33,157,914	97.6
増減	△25,015,000	△21,660,306	0	△3,354,694	0.2

支出済額 1,314,929,780 円 (執行率 97.8%) を、前年度に比較すると 21,660,306 円 (1.6%) の減少で、執行率においては 0.2 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費では、下水道料金徴収等委託料 17,783,644 円 (前年度対比 5.4%減)、地方公営企業法の適用化に向けた公営企業会計移行業務委託料 15,638,400 円 (前年度対比 158.6%増)、料金徴収事務負担金 37,951,243 円 (前年度対比 1.6%増)、消費税及び地方消費税 25,539,900 円 (前年度対比 36.3%減) である。

公共下水道維持管理事業費では、マンホールポンプ保守点検委託料を始めとする各種委託料 38,706,714 円（前年度対比 101.7%増）、営繕工事費 41,673,889 円（前年度対比 12.4%増）、境川流域下水道維持管理費負担金 250,945,386 円（前年度対比 1.5%増）である。

公共下水道建設事業費では、建設管理費の流域下水道事業建設負担金 13,345,376 円（前年度対比 4.2%減）、建設費の管渠設計等委託料 19,154,880 円（前年度対比 0.2%増）、管渠等築造工事費 21,266,388 円（前年度対比 28.0%減）である。

公債費については、759,885,281 円（前年度対比 4.6%減）であり、長期債元金償還 611,551,742 円、長期債利子償還 148,333,539 円である。

3 土地取得特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27	6,930,000	100.0	6,623,354	100.0	6,623,354	100.0	0
28	1,249,000	18.0	692,725	10.5	692,725	10.5	0
29	1,400,000	20.2	870,624	13.1	870,624	13.1	0

歳入及び歳出決算額は同額の 870,624 円で、予算現額 1,400,000 円に対し、歳入は 529,376 円（37.8%）の減収であり、歳出の執行率は 62.2%である。

また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 177,899 円（25.7%）の増加である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 870,624 円（前年度対比 41.1%増）である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 870,624 円（前年度対比 41.1%増）である。

4 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27	23,600,000	100.0	23,220,070	100.0	20,683,002	100.0	2,537,068
28	22,821,000	96.7	24,341,504	104.8	19,205,694	92.9	5,135,810
29	25,100,000	106.4	38,349,090	165.2	20,606,518	99.6	17,742,572

歳入決算額は、38,349,090円で予算現額 25,100,000円に対し、13,249,090円(52.8%)の増収である。

歳出決算額は、20,606,518円で予算現額に対する執行率は82.1%である。

歳入歳出差引残額は、17,742,572円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
29	25,100,000	38,349,090	38,349,090	13,249,090	152.8	100.0
28	22,821,000	24,341,504	24,341,504	1,520,504	106.7	100.0
増減	2,279,000	14,007,586	14,007,586	11,728,586	46.1	0.0

収入済額 38,349,090円を前年度に比較すると14,007,586円(57.5%)の増加である。

内訳で主なものは、事業収入 33,204,820円(前年度対比570.3%増)である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額		執 行 率
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
29		25,100,000		20,606,518		4,493,482		82.1
28		22,821,000		19,205,694		3,615,306		84.2
増減		2,279,000		1,400,824		878,176		△2.1

支出済額 20,606,518 円（執行率 82.1%）を、前年度に比較すると 1,400,824 円（7.3%）の増加で、執行率においては 2.1 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 3,857,040 円（前年度と同額）、墓園管理基金積立金 1,559,000 円（前年度対比 312.7%増）、永代使用料還付金 3,746,000 円（前年度対比 9.3%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 968,200 円（前年度と同額）である。

公債費については、8,781,907 円（前年度対比 0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000 円、長期債利子償還 653,907 円である。

5 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27		60,263,000	100.0	68,692,954	100.0	57,833,555	100.0	10,859,399
28		63,288,000	105.0	74,009,288	107.7	58,534,921	101.2	15,474,367
29		88,554,000	146.9	102,333,861	149.0	82,161,612	142.1	20,172,249

歳入決算額は、102,333,861 円で予算現額 88,554,000 円に対し、13,779,861 円（15.6%）の増収である。

歳出決算額は、82,161,612 円で予算現額に対する執行率は、92.8%である。

歳入歳出差引残額は、20,172,249 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の 増減額	収入割合	
							対予算	対調定
29	88,554,000	102,618,554	102,333,861	154,532	135,134	13,779,861	115.6	99.7
28	63,288,000	74,312,464	74,009,288	35,121	275,543	10,721,288	116.9	99.6
増減	25,266,000	28,306,090	28,324,573	119,411	△140,409	3,058,573	△1.3	0.1

収入済額 102,333,861 円を前年度に比較すると、28,324,573 円 (38.3%) の増加である。

内訳で主なものは、分担金及び負担金 6,191,100 円 (前年度対比 15.3%増)、使用料及び手数料 65,042,494 円 (前年度対比 12.6%増)、繰越金 15,474,367 円 (前年度対比 42.5%増) である。

なお、使用料の調定額 65,327,187 円に対する収入率は 99.6%で、収入未済額は 135,134 円、不納欠損額 154,532 円、戻出未済額 4,973 円 である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
29	88,554,000	82,161,612	6,392,388	92.8
28	63,288,000	58,534,921	4,753,079	92.5
増減	25,266,000	23,626,691	1,639,309	0.3

支出済額 82,161,612 円 (執行率 92.8%) を、前年度に比較すると 23,626,691 円 (40.4%) の増加で、執行率においては 0.3 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、家庭排水施設事業費では、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 6,811,216 円 (前年度対比 6.8%増)、センター管理委託料 12,428,640 円 (前年度対比 0.1%増)、廃棄物処理委託料 9,787,289 円 (前年度対比 5.0%減)、営繕工事費 31,681,065 円 (前年度対比 572.6%増) である。

公債費については、7,282,722 円 (前年度と同額) であり、長期債元金償還 6,167,230 円、長期債利子償還 1,115,492 円である。

6 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27	66,512,000	100.0	64,564,628	100.0	62,871,198	100.0	1,693,430
28	62,300,000	93.7	59,186,770	91.7	57,596,614	91.6	1,590,156
29	69,100,000	103.9	65,869,236	102.0	63,960,591	101.7	1,908,645

歳入決算額は、65,869,236円で予算現額69,100,000円に対し、3,230,764円(4.7%)の減収である。

歳出決算額は、63,960,591円で予算現額に対する執行率は、92.6%である。

歳入歳出差引残額は、1,908,645円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
29	69,100,000	65,869,236	65,869,236	△3,230,764	95.3	100.0
28	62,300,000	59,186,770	59,186,770	△3,113,230	95.0	100.0
増減	6,800,000	6,682,466	6,682,466	△117,534	0.3	0.0

収入済額65,869,236円を前年度と比較すると、6,682,466円(11.3%)の増加である。

内訳で主なものは、使用料及び手数料17,765,440円(前年度対比5.4%増)、繰入金46,424,000円(前年度対比14.2%増)である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29		69,100,000	63,960,591	5,139,409	92.6
28		62,300,000	57,596,614	4,703,386	92.5
増減		6,800,000	6,363,977	436,023	0.1

支出済額 63,960,591円（執行率 92.6%）を、前年度に比較すると 6,363,977円（11.0%）の増加で、執行率においては 0.1ポイント上回っている。

内訳で主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 10,400,400円（前年度対比 68.5%増）、営繕工事費 6,226,113円（前年度対比 171.5%増）である。

公債費については、43,831,860円（前年度と同額）であり、長期債元金償還 41,408,590円、長期債利子償還 2,423,270円である。

7 介護保険特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27	4,341,479,000	100.0	4,259,466,751	100.0	4,144,686,678	100.0	114,780,073
28	4,328,246,000	99.7	4,406,755,646	103.5	4,154,196,669	100.2	252,558,977
29	4,633,943,000	106.7	4,726,431,456	111.0	4,524,574,116	109.2	201,857,340

歳入決算額は、4,726,431,456円で予算現額 4,633,943,000円に対し、92,488,456円（2.0%）の増収である。

歳出決算額は、4,524,574,116円で予算現額に対する執行率は、97.6%である。

歳入歳出差引残額は、201,857,340円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
29	4,633,943,000	4,754,777,456	4,726,431,456	6,993,700	22,252,000	92,488,456	102.0	99.4
28	4,328,246,000	4,434,452,046	4,406,755,646	4,454,600	23,522,500	78,509,646	101.8	99.4
増減	305,697,000	320,325,410	319,675,810	2,539,100	△1,270,500	13,978,810	0.2	0.0

収入済額 4,726,431,456 円を前年度に比較すると、319,675,810 円 (7.3%) の増加である。

内訳で主なものは、介護保険料 1,191,359,300 円 (前年度対比 1.5%増)、国庫支出金 892,209,032 円 (前年度対比 6.7%増)、支払基金交付金 1,111,037,466 円 (前年度対比 6.1%増)、県支出金 613,560,783 円 (前年度対比 4.0%増)、繰入金 659,462,073 円 (前年度対比 2.5%増) である。

介護保険料における調定額 1,219,705,300 円に対する収入率は 97.7%で、収入未済額は 22,252,000 円、不納欠損額 6,993,700 円、戻出未済額 899,700 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,633,943,000	4,524,574,116	0	109,368,884	97.6
28	4,328,246,000	4,154,196,669	0	174,049,331	96.0
増減	305,697,000	370,377,447	0	△64,680,447	1.6

支出済額 4,524,574,116 円 (執行率 97.6%) を、前年度に比較すると 370,377,447 円 (8.9%) の増加で、執行率においては 1.6 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 18,988,043 円 (前年度対比 66.4%増)、介護認定審査会委員報酬 7,240,000 円 (前年度対比 1.9%減)、要介護認定調査業務報酬 11,311,230 円 (前年度対比 9.7%減)、意見書作成料支払委託料 8,642,331 円 (前年度対比 19.8%減) である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,529,504,616 円（前年度対比 7.2%増）、地域密着型介護サービス給付費 362,201,789 円（前年度対比 5.8%増）、施設介護サービス給付費 1,468,914,838 円（前年度対比 4.7%増）、居宅介護サービス計画給付費 177,462,369 円（前年度対比 2.7%増）、介護予防サービス給付費 70,187,532 円（前年度対比 22.1%減）、特定入所者介護サービス給付費 99,935,465 円（前年度対比 4.9%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 73,898,422 円（前年度対比 69.5%増）地域包括支援センター業務委託料 62,690,984 円（前年度対比 36.5%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 204,741,000 円（前年度対比 52.1%増）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 95,987,475 円（前年度対比 188.9%増）である。

8 後期高齢者医療特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
27	850,407,000	100.0	815,047,211	100.0	814,080,819	100.0	966,392
28	908,289,000	106.8	889,844,305	109.2	889,485,913	109.3	358,392
29	972,707,000	114.4	935,030,579	114.7	934,744,123	114.8	286,456

歳入決算額は、935,030,579 円で予算現額 972,707,000 円に対し、37,676,421 円（3.9%）の減収である。

歳出決算額は、934,744,123 円で予算現額に対する執行率は、96.1%である。

歳入歳出差引残額は、286,456 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
29	972,707,000	941,058,379	935,030,579	126,400	6,149,400	△37,676,421	96.1	99.4
28	908,289,000	894,797,405	889,844,305	22,700	5,028,200	△18,444,695	98.0	99.4
増減	64,418,000	46,260,974	45,186,274	103,700	1,121,200	△19,231,726	△1.9	0.0

収入済額 935,030,579 円を前年度に比較すると、45,186,274 円 (5.1%) の増加である。

内訳で主なものは、後期高齢者医療保険料 809,192,900 円 (前年度対比 4.8%増)、繰入金 125,067,687 円 (前年度対比 8.2%増) である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 815,220,700 円に対する収入率は 99.3%で、収入未済額は 6,149,400 円、不納欠損額 126,400 円、戻出未済額 248,000 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	908,289,000	889,485,913	18,803,087	97.9
増減	64,418,000	45,258,210	19,159,790	△1.8

支出済額 934,744,123 円 (執行率 96.1%) を、前年度に比較すると 45,258,210 円 (5.1%) の増加で、執行率においては 1.8 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、総務費では、電算関係委託料 3,354,745 円 (前年度対比 1.7%増)、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合負担金 922,227,068 円 (前年度対比 5.1%増) である。

9 水上太陽光発電特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	548,900,000	100.0	532,600,030	100.0	523,368,884	100.0	9,231,146
29	109,000,000	19.9	114,642,470	21.5	62,611,759	12.0	52,030,711

歳入決算額は、114,642,470円で予算現額 109,000,000円に対し、5,642,470円(5.2%)の増収である。

歳出決算額は、62,611,759円で予算現額に対する執行率は、57.4%である。

歳入歳出差引残額は、52,030,711円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
29	109,000,000	114,642,470	114,642,470	0	0	5,642,470	105.2	100.0
28	548,900,000	532,600,030	532,600,030	0	0	△16,299,970	97.0	100.0
増減	△439,900,000	△417,957,560	△417,957,560	0	0	△10,657,500	8.2	0.0

収入済額 114,642,470円を前年度に比較すると417,957,560円(78.5%)の減収である。

収入の内訳は、事業収入66,557,810円、繰越金9,231,146円、諸収入38,853,514円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	109,000,000	62,611,759	38,853,000	7,535,241	57.4
28	548,900,000	523,368,884	0	25,531,116	95.3
増減	△439,900,000	△460,757,125	38,853,000	△17,995,875	△37.9

支出済額 62,611,759円(執行率 57.4%)を前年度に比較すると460,757,125円(88.0%)の減少である。

内訳で主なものは、総務費では太陽光発電保守管理委託料7,214,184円、公債費では、長期債元金が30,252,023円である。

また、翌年度繰越額の38,853,000円は、公債費元金償還事業として繰り越しされている。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)			建物 (延面積)		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	810,873.86	3810.33	814,684.19	166,807.55	△5,847.77	160,959.78
普通財産	45,077.43	△103.00	44,974.43	2,230.82	0.00	2,230.82
計	855,951.29	3,707.33	859,658.62	169,038.37	△5,847.77	163,190.60

ア 土地

土地の本年度末における現在高は 859,658.62m²で、前年度に比較すると 3,707.33m²増加している。

増減した内訳は、行政財産で平地公園用地 1,340.33m²増、大狭間湿地用地 2,367.00m²増、勅使墓園用地 103.00m²増、普通財産で勅使墓園への所管換え 103.00m²減である。

イ 建物

建物の本年度末における現在高は 163,190.60m²で、前年度に比較すると 5,847.77m²減少している。

減少した内訳は、行政財産で消防庁舎 4,143.17m²減、南部出張所 599.37m²減、本郷小規模老人憩いの家 92.75m²減、沓掛堆肥センター 1,012.48m²減である。

(2) 山林

なし

(3) 動産

なし

(4) 物権

なし

(5) 無体財産権

なし

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 損 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県体育協会	80,000	0	80,000
	愛知水と緑の公社	455,000	0	455,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	魚アラ処理公社	1,330,000	△1,330,000	0
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計		22,335,000	△1,330,000	21,005,000

決算年度末現在高は 21,005,000 円であり、前年度末と比較し 魚アラ処理公社出損金が、1,330,000 円減少している。

(8) 不動産の信託の受益権

なし

2 物 品

物品（取得価格 30 万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,085 点で前年度に比較すると、210 点減少している。

3 債 権

本年度末現在高は 560,755,000 円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 546,528,000 円と比較し、14,227,000 円 (2.6%) 増加している。

4 基 金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,489,811,000	△4,043,000	2,485,768,000
教育施設建設及び整備基金		84,813,995	2,060,800	86,874,795
公共施設建設及び整備基金		600,066,000	500,015,000	1,100,081,000
減 債 基 金		48,000	1,000	49,000
福 祉 基 金		1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険財政調整基金		27,464	1,000	28,464
墓 園 管 理 基 金		166,876,163	377,716	167,253,879
土地開発基金	預 金	982,127,528	870,624	982,998,152
	土 地 取 得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		412,793,879	134,607,000	547,400,879
水上太陽光発電事業管理基金		0	0	0
合 計		5,247,502,980	633,890,140	5,881,393,120

(平成30年3月末現在)

本年度中の増減高は、633,890,140 円の増加で、決算年度末現在高は 5,881,393,120 円である。

む す び

以上が、平成29年度 豊明市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

平成29年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 36,929,904,068 円（前年度対比で微減）、歳出 34,936,613,367 円（前年度対比 0.3%減）で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,993,290,701 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 1,210,766,336 円、特別会計 574,187,485 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については、287,960,308 円となり繰越財源の減少を反映している。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.91、平成29年度単年度についても、0.91 であり、前年度と比べて変動がなかった。経常収支比率は 85.1%と前年度と比較して 0.8 ポイント下回った。実質収支比率は 9.2%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント上回っている。

歳入決算については、一般会計 21,774,207,710 円、特別会計 15,155,696,358 円で、前年度と比較して合計 15,769,519 円の微減となった。一般会計は前年度と比較し 67,608,408 円増加したが、特別会計は前年度と比較し 83,377,927 円減少した。介護保険特別会計などにおいて前年比で増となったが、水上太陽光発電施設の建設が昨年度に完了したことから、全体としては減少に転じた。

歳入の根幹をなす市税が前年度と比較して 138,238,649 円（1.3%）の増となった。個人市民税で 29,846,145 円（0.7%）、法人市民税で 37,589,700 円（6.4%）、固定資産税で 71,075,054 円（1.6%）の増収となったものの、健康志向の高まりなどにより、たばこ税が 17,419,305 円（4.4%）の減収となった。個人市民税は安定的に推移し、法人市民税においては主要企業が業績堅調であり、それに支えられるかたちとなった。なお、今後の税収予測にあつては、諸要因を分析のうえで慎重に判断する必要がある。

市債の本年度末残高は前年度と比較して 470,298,257 円（2.3%）の減少となっているが、今後は、公共施設の更新・改修事業などをはじめ諸事業の推進に備えるために

も計画的な財政運営に加え、新たな財源確保にも積極的に取り組まれない。

一般会計の収入未済額は、361,459,145円（前年度対比21.0%減）で、不納欠損額は、10,488,542円（前年度対比75.1%減）である。特別会計の収入未済額は、433,183,738円（前年度対比5.2%減）で、不納欠損額は、31,489,033円（前年度対比59.8%減）である。市税をはじめとする各種債権の収入未済額については、縮減傾向にあり、ここ数年来取り組んできた収納対策の成果である。さらに市税等においては、現年分の徴収率向上への取り組みが功を奏し、それに伴い滞納繰越分についても徴収率がアップした。税の公平負担の観点からも、関係各団体とも連携しながら引き続き収納強化に取り組まれない。

次に歳出決算については、一般会計20,393,957,494円、特別会計14,542,655,873円であり、前年度と比較して合計90,215,421円（0.3%）の減少となっている。一般会計では5,195,220円の微増で主な要因は、桜ヶ丘沓掛線改良工事、文化会館営繕工事などの事業費増により普通建設事業が前年比約280,000千円の増、また、東部知多衛生組合負担金、小規模保育事業給付費などの補助費等が約210,000千円増加した。一方で、積立金が約340,000千円、繰出金が約270,000千円減少した。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

多様化・多層化する市民のニーズ、行政課題の複雑化、このような状況のなかで行政運営にはさらなるスピードアップが求められており、職員は短期間に専門性を身につける必要が生じている。財務事務に関していえば、部署ごとの育成プログラムをさらに充実させることが望ましい。人材育成の舵取りは非常に困難な点が多いが、市政の将来を左右する問題であり、財務規律保持のためにも、最優先課題として取り組んでいただきたい。また、職員の時間外勤務の縮減や休暇の取得促進など、職員の健康保持に向けての、積極的な取り組みについては高く評価するものである。

現下の厳しい財政状況ではあるが、「みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ」の実現に向け、今後も市民生活を意識した適正な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

豊 監 第 39 号

平成30年8月16日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 三 浦 桂 司

平成29年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

平成29年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度豊明市土地開発基金

第2 審査の時期

平成30年7月17日

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、基金が設置目的に即して确实かつ効率的に運用されているかを主眼として、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の照合を行い実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	29年度の状況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	982,127,528	870,624	0	870,624	982,998,152
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,491,566,479	870,624	0	870,624	1,492,437,103

平成 29 年 度

豊明市 一般会計 歳入歳出決算資料
特別会計

平成 29 年 度

豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目 次

1	総計分析表	7 0
2	純計総括分析表	7 0
3	一般会計款別歳入一覧表	7 2
4	一般会計款別歳出一覧表	7 4
5	一般会計款別歳入年度比較表	7 6
6	一般会計款別歳出年度比較表	7 8
7	市税状況一覧表（市税収入状況表・市税収入年度比較表）	8 0
8	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	8 4
9	特別会計款別歳入一覧表	8 6
10	特別会計款別歳出一覧表	9 2
11	特別会計款別歳入年度比較表	9 8
12	特別会計款別歳出年度比較表	1 0 4
13	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	1 1 0
14	特別会計歳出会計別節別決算額一覧表	1 1 2
15	各会計歳出使途別分類表	1 1 4

はじめに

この資料は、本市の平成29年度決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を分析整理してその大要を収録したものである。

平成30年7月

豊明市監査委員

1 総計分析表

区分 会計別		歳入				比較増減 金額	29年 決算額
		29年度		28年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計		21,774,207,710	59.0	21,706,599,302	58.8	67,608,408	20,393,957,494
特別会計		15,155,696,358	41.0	15,239,074,285	41.2	△ 83,377,927	14,542,655,873
内 訳	国民健康保険	7,823,180,917	21.2	7,883,977,067	21.3	△ 60,796,150	7,538,196,750
	下水道事業	1,348,988,125	3.6	1,367,666,950	3.7	△ 18,678,825	1,314,929,780
	土地取得	870,624	0.0	692,725	0.0	177,899	870,624
	墓園事業	38,349,090	0.1	24,341,504	0.1	14,007,586	20,606,518
	農村集落家庭排水施設	102,333,861	0.3	74,009,288	0.2	28,324,573	82,161,612
	有料駐車場事業	65,869,236	0.2	59,186,770	0.2	6,682,466	63,960,591
	介護保険	4,726,431,456	12.8	4,406,755,646	11.9	319,675,810	4,524,574,116
	後期高齢者医療	935,030,579	2.5	889,844,305	2.4	45,186,274	934,744,123
	水上太陽光発電事業	114,642,470	0.3	532,600,030	1.4	△ 417,957,560	62,611,759
合計		36,929,904,068	100.0	36,945,673,587	100.0	△ 15,769,519	34,936,613,367

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳入				比較増減 金額
		29年度			28年度	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純決算額 (A-B) (C)	純決算額 (D)	(C-D)
一般会計		21,774,207,710	0	21,774,207,710	21,706,599,302	67,608,408
特別会計		15,155,696,358	2,003,528,857	13,152,167,501	12,965,828,620	186,338,881
内 訳	国民健康保険	7,823,180,917	573,160,097	7,250,020,820	7,132,959,814	117,061,006
	下水道事業	1,348,988,125	599,415,000	749,573,125	655,166,950	94,406,175
	土地取得	870,624	0	870,624	692,725	177,899
	墓園事業	38,349,090	0	38,349,090	24,341,504	14,007,586
	農村集落家庭排水施設	102,333,861	0	102,333,861	74,009,288	28,324,573
	有料駐車場事業	65,869,236	46,424,000	19,445,236	18,549,770	895,466
	介護保険	4,726,431,456	659,462,073	4,066,969,383	3,763,301,847	303,667,536
	後期高齢者医療	935,030,579	125,067,687	809,962,892	774,206,692	35,756,200
	水上太陽光発電事業	114,642,470	0	114,642,470	522,600,030	△ 407,957,560
合計		36,929,904,068	2,003,528,857	34,926,375,211	34,672,427,922	253,947,289

(単位 円, %)

歳 出			差 引 残 額				
度	28 年 度		比 較 増 減 金 額	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 金 額	
	構 成 比	決 算 額					構 成 比
	58.4	20,388,762,274	58.2	5,195,220	1,380,250,216	1,317,837,028	62,413,188
	41.6	14,638,066,514	41.8	△ 95,410,641	613,040,485	601,007,771	12,032,714
	21.6	7,598,395,008	21.7	△ 60,198,258	284,984,167	285,582,059	△ 597,892
	3.8	1,336,590,086	3.8	△ 21,660,306	34,058,345	31,076,864	2,981,481
	0.0	692,725	0.0	177,899	0	0	0
	0.0	19,205,694	0.0	1,400,824	17,742,572	5,135,810	12,606,762
	0.2	58,534,921	0.2	23,626,691	20,172,249	15,474,367	4,697,882
	0.2	57,596,614	0.2	6,363,977	1,908,645	1,590,156	318,489
	12.9	4,154,196,669	11.9	370,377,447	201,857,340	252,558,977	△ 50,701,637
	2.7	889,485,913	2.5	45,258,210	286,456	358,392	△ 71,936
	0.2	523,368,884	1.5	△ 460,757,125	52,030,711	9,231,146	42,799,565
	100.0	35,026,828,788	100.0	△ 90,215,421	1,993,290,701	1,918,844,799	74,445,902

(単位 円)

歳 出			差 引 残 額			
29 年 度			28 年 度 純 決 算 額 (D')	比 較 増 減 金 額 (C'-D')	29 年 度 純 計 額 (C-C')	28 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
20,393,957,494	2,003,528,857	18,390,428,637	18,115,516,609	274,912,028	3,383,779,073	3,591,082,693
14,542,655,873	0	14,542,655,873	14,638,066,514	△ 95,410,641	△ 1,390,488,372	△ 1,672,237,894
7,538,196,750	0	7,538,196,750	7,598,395,008	△ 60,198,258	△ 288,175,930	△ 465,435,194
1,314,929,780	0	1,314,929,780	1,336,590,086	△ 21,660,306	△ 565,356,655	△ 681,423,136
870,624	0	870,624	692,725	177,899	0	0
20,606,518	0	20,606,518	19,205,694	1,400,824	17,742,572	5,135,810
82,161,612	0	82,161,612	58,534,921	23,626,691	20,172,249	15,474,367
63,960,591	0	63,960,591	57,596,614	6,363,977	△ 44,515,355	△ 39,046,844
4,524,574,116	0	4,524,574,116	4,154,196,669	370,377,447	△ 457,604,733	△ 390,894,822
934,744,123	0	934,744,123	889,485,913	45,258,210	△ 124,781,231	△ 115,279,221
62,611,759	0	62,611,759	523,368,884	△ 460,757,125	52,030,711	△ 768,854
34,936,613,367	2,003,528,857	32,933,084,510	32,753,583,123	179,501,387	1,993,290,701	1,918,844,799

一般会計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,283,334,000	47.3	11,017,514,059	49.8	107.1	10,724,786,850
2 地方譲与税	140,000,000	0.6	163,735,000	0.7	117.0	163,735,000
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	22,863,000	0.1	228.6	22,863,000
4 配当割交付金	57,320,000	0.3	78,083,000	0.4	136.2	78,083,000
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.3	75,387,000	0.3	125.6	75,387,000
6 地方消費税交付金	1,120,000,000	5.2	1,219,037,000	5.5	108.8	1,219,037,000
7 自動車取得税交付金	60,000,000	0.3	87,379,000	0.4	145.6	87,379,000
8 地方特例交付金	53,363,000	0.2	53,363,000	0.2	100.0	53,363,000
9 地方交付税	990,048,000	4.6	996,062,000	4.5	100.6	996,062,000
10 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.1	12,510,000	0.1	104.3	12,510,000
11 分担金及び負担金	341,894,000	1.6	362,526,260	1.6	106.0	350,240,420
12 使用料及び手数料	126,040,000	0.6	140,600,347	0.6	111.6	140,600,347
13 国庫支出金	2,746,115,000	12.6	2,515,654,966	11.4	91.6	2,461,369,966
14 県支出金	1,245,266,000	5.7	1,150,918,216	5.2	92.4	1,149,233,533
15 財産収入	21,337,000	0.1	10,077,887	0.1	47.2	10,077,887
16 寄附金	254,424,000	1.2	252,983,702	1.1	99.4	252,983,702
17 繰入金	681,650,000	3.1	681,649,200	3.1	100.0	681,649,200
18 繰越金	1,317,837,000	6.1	1,317,837,028	6.0	100.0	1,317,837,028
19 諸収入	564,803,000	2.6	696,129,032	3.1	123.3	685,209,777
20 市債	1,634,900,000	7.5	1,291,800,000	5.8	79.0	1,291,800,000
合計	21,720,331,000	100.0	22,146,109,697	100.0	102.0	21,774,207,710

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
49.3	104.3	97.3	8,829,822	84.2	0.1	283,906,287	78.5	2.6
0.8	117.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	228.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	136.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	125.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.6	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	145.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	102.4	96.6	1,658,720	15.8	0.5	10,663,920	3.0	2.9
0.6	111.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.3	89.6	97.8	0	0.0	0.0	54,285,000	15.0	2.2
5.3	92.3	99.9	0	0.0	0.0	1,684,683	0.5	0.1
0.0	47.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	121.3	98.4	0	0.0	0.0	10,919,255	3.0	1.6
5.9	79.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.2	98.3	10,488,542	100.0	0.0	361,459,145	100.0	1.6

4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議会費	239,264,000	1.1	234,821,043	1.2
2 総務費	2,513,685,800	11.6	2,396,441,609	11.7
3 民生費	9,060,931,220	41.7	8,541,894,621	41.9
4 衛生費	1,493,943,000	6.9	1,425,980,101	7.0
5 労働費	13,718,000	0.1	12,625,202	0.1
6 農林水産業費	129,743,000	0.6	126,035,962	0.6
7 商工費	220,287,000	1.0	210,917,912	1.0
8 土木費	2,241,181,000	10.3	2,117,045,143	10.4
9 消防費	717,725,000	3.3	662,238,304	3.2
10 教育費	3,044,434,120	14.0	2,622,785,330	12.9
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,221,743,000	5.6	1,221,051,267	6.0
13 諸支出金	822,121,000	3.8	822,121,000	4.0
14 予備費	1,454,860	0.0	0	0.0
合計	21,720,331,000	100.0	20,393,957,494	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
98.1	0	0.0	0.0	4,442,957	0.5	1.9
95.3	1,946,000	0.4	0.1	115,298,191	13.2	4.6
94.3	0	0.0	0.0	519,036,599	59.6	5.7
95.5	25,472,880	5.6	1.7	42,490,019	4.9	2.8
92.0	0	0.0	0.0	1,092,798	0.1	8.0
97.1	0	0.0	0.0	3,707,038	0.4	2.9
95.7	0	0.0	0.0	9,369,088	1.1	4.3
94.5	96,000,000	21.1	4.3	28,135,857	3.2	1.2
92.3	36,972,000	8.2	5.2	18,514,696	2.1	2.5
86.2	294,178,000	64.7	9.7	127,470,790	14.6	4.1
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,733	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,454,860	0.2	100.0
93.9	454,568,880	100.0	2.1	871,804,626	100.0	4.0

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収 入 済 額			指	
	27 年 度	28 年 度	29 年 度	27年度	28年度
1 市税	10,469,441,444	10,586,548,201	10,724,786,850	100.0	101.1
2 地方譲与税	165,794,002	164,397,000	163,735,000	100.0	99.2
3 利子割交付金	25,009,000	12,467,000	22,863,000	100.0	49.9
4 配当割交付金	78,642,000	58,825,000	78,083,000	100.0	74.8
5 株式等譲渡所得割交付金	81,210,000	30,488,000	75,387,000	100.0	37.5
6 地方消費税交付金	1,324,408,000	1,198,696,000	1,219,037,000	100.0	90.5
7 自動車取得税交付金	67,325,000	70,419,000	87,379,000	100.0	104.6
8 地方特例交付金	42,955,000	47,364,000	53,363,000	100.0	110.3
9 地方交付税	1,306,048,000	1,026,072,000	996,062,000	100.0	78.6
10 交通安全対策特別交付金	12,874,000	12,852,000	12,510,000	100.0	99.8
11 分担金及び負担金	303,671,340	324,704,628	350,240,420	100.0	106.9
12 使用料及び手数料	124,994,191	138,596,374	140,600,347	100.0	110.9
13 国庫支出金	2,529,224,307	2,627,375,151	2,461,369,966	100.0	103.9
14 県支出金	1,145,663,214	1,186,285,622	1,149,233,533	100.0	103.5
15 財産収入	11,176,378	6,418,453	10,077,887	100.0	57.4
16 寄附金	267,795,920	272,231,052	252,983,702	100.0	101.7
17 繰入金	735,140,000	590,645,000	681,649,200	100.0	80.3
18 繰越金	1,333,251,037	1,553,531,323	1,317,837,028	100.0	116.5
19 諸収入	661,283,796	646,583,498	685,209,777	100.0	97.8
20 市債	1,523,700,000	1,152,100,000	1,291,800,000	100.0	75.6
合計	22,209,606,629	21,706,599,302	21,774,207,710	100.0	97.7

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
102.4	47.1	48.8	49.3	104.1	102.4	104.3	96.3	96.6	97.3
98.8	0.7	0.8	0.8	110.5	117.4	117.0	100.0	100.0	100.0
91.4	0.1	0.1	0.1	83.4	124.7	228.6	100.0	100.0	100.0
99.3	0.3	0.3	0.4	121.0	60.1	136.2	100.0	100.0	100.0
92.8	0.4	0.1	0.3	116.0	30.5	125.6	100.0	100.0	100.0
92.0	6.0	5.5	5.6	136.5	102.5	108.8	100.0	100.0	100.0
129.8	0.3	0.3	0.4	159.8	128.0	145.6	100.0	100.0	100.0
124.2	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76.3	5.9	4.7	4.6	98.1	101.7	100.6	100.0	100.0	100.0
97.2	0.0	0.1	0.1	99.0	107.1	104.3	100.0	100.0	100.0
115.3	1.4	1.5	1.6	103.9	107.9	102.4	95.4	96.2	96.6
112.5	0.6	0.6	0.6	105.3	97.5	111.6	100.0	100.0	100.0
97.3	11.4	12.1	11.3	93.3	94.5	89.6	98.5	96.2	97.8
100.3	5.2	5.5	5.3	92.8	95.2	92.3	100.0	100.0	99.9
90.2	0.0	0.0	0.0	153.1	146.5	47.2	100.0	100.0	100.0
94.5	1.2	1.2	1.2	102.3	99.4	99.4	100.0	100.0	100.0
92.7	3.3	2.7	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.8	6.0	7.2	6.1	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.6	3.0	3.0	3.1	117.4	120.3	121.3	98.3	98.1	98.4
84.8	6.9	5.3	5.9	93.1	82.4	79.0	100.0	100.0	100.0
98.0	100.0	100.0	100.0	102.8	99.5	100.2	97.9	97.7	98.3

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 議会費	253,156,562	275,301,812	234,821,043
2 総務費	2,928,186,934	2,498,430,958	2,396,441,609
3 民生費	7,912,803,566	8,490,699,030	8,541,894,621
4 衛生費	1,584,900,121	1,362,334,891	1,425,980,101
5 労働費	12,211,991	14,394,723	12,625,202
6 農林水産業費	110,760,240	149,511,384	126,035,962
7 商工費	309,421,480	219,203,802	210,917,912
8 土木費	2,021,957,916	1,909,951,408	2,117,045,143
9 消防費	760,919,786	652,361,427	662,238,304
10 教育費	2,274,437,214	2,463,676,823	2,622,785,330
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,164,947,496	1,189,269,016	1,221,051,267
13 諸支出金	1,322,372,000	1,163,627,000	822,121,000
14 予備費	0	0	0
合計	20,656,075,306	20,388,762,274	20,393,957,494

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
100.0	108.7	92.8	1.2	1.3	1.2	97.4	98.0	98.1
100.0	85.3	81.8	14.2	12.3	11.7	92.9	93.4	95.3
100.0	107.3	108.0	38.3	41.6	41.9	96.7	96.4	94.3
100.0	86.0	90.0	7.7	6.7	7.0	97.3	97.6	95.5
100.0	117.9	103.4	0.1	0.1	0.1	93.5	94.2	92.0
100.0	135.0	113.8	0.5	0.7	0.6	91.9	96.8	97.1
100.0	70.8	68.2	1.5	1.1	1.0	88.0	94.8	95.7
100.0	94.5	104.7	9.8	9.4	10.4	91.5	83.0	94.5
100.0	85.7	87.0	3.7	3.2	3.2	97.9	97.8	92.3
100.0	108.3	115.3	11.0	12.1	12.9	94.9	84.9	86.2
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.1	104.8	5.6	5.8	6.0	99.9	99.9	99.9
100.0	88.0	62.2	6.4	5.7	4.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.7	98.7	100.0	100.0	100.0	95.6	93.5	93.9

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,873,431,000	5,292,066,711	5,058,447,280	66,084,670	5,124,531,950
個人	4,348,595,000	4,663,927,321	4,437,021,680	64,782,570	4,501,804,250
法人	524,836,000	628,139,390	621,425,600	1,302,100	622,727,700
固定資産税	4,267,708,000	4,533,365,370	4,366,828,616	67,202,257	4,434,030,873
固定資産税	4,261,577,000	4,527,234,170	4,360,697,416	67,202,257	4,427,899,673
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	6,131,000	6,131,200	6,131,200	---	6,131,200
軽自動車税	114,416,000	131,344,949	121,465,600	2,323,222	123,788,822
たばこ税	388,758,000	379,281,932	379,281,932	---	379,281,932
都市計画税	639,021,000	681,455,097	653,091,522	10,061,751	663,153,273
合計	10,283,334,000	11,017,514,059	10,579,114,950	145,671,900	10,724,786,850

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
105.2	96.8	47.8	7,317,622	58,887,415	101,329,724	160,217,139
103.5	96.5	42.0	7,059,322	57,751,615	97,312,134	155,063,749
118.7	99.1	5.8	258,300	1,135,800	4,017,590	5,153,390
103.9	97.8	41.3	963,390	40,674,684	57,705,323	98,380,007
103.9	97.8	41.2	963,390	40,674,684	57,705,323	98,380,007
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
108.2	94.2	1.2	404,600	3,086,000	4,065,527	7,151,527
97.6	100.0	3.5	0	0	---	0
103.8	97.3	6.2	144,210	5,755,678	12,401,936	18,157,614
104.3	97.3	100.0	8,829,822	108,403,777	175,502,510	283,906,287

(2) 市税収入年度比較表

区分 税目別	27 年 度				28
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額
市 民 税	5,280,938,848	5,057,437,272	95.8	48.3	5,262,301,886
固 定 資 産 税	4,414,432,910	4,267,226,383	96.7	40.8	4,496,777,773
軽自動車税	105,466,571	97,979,200	92.9	0.9	124,810,971
たばこ税	405,012,730	405,012,730	100.0	3.9	396,701,237
都市計画税	667,589,048	641,785,859	96.1	6.1	676,552,994
合 計	10,873,440,107	10,469,441,444	96.3	100.0	10,957,144,861

(単位 円、%)

年 度			29 年 度			
収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率
5,057,096,105	96.1	47.8	5,292,066,711	5,124,531,950	96.8	47.8
4,362,955,819	97.0	41.2	4,533,365,370	4,434,030,873	97.8	41.3
117,042,522	93.8	1.1	131,344,949	123,788,822	94.2	1.2
396,701,237	100.0	3.7	379,281,932	379,281,932	100.0	3.5
652,752,518	96.5	6.2	681,455,097	663,153,273	97.3	6.2
10,586,548,201	96.6	100.0	11,017,514,059	10,724,786,850	97.3	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		区 分	
		決 算	
		27 年 度	28 年 度
自主財源	市税	10,469,441,444	10,586,548,201
	分担金及び負担金	303,671,340	324,704,628
	使用料及び手数料	124,994,191	138,596,374
	財産収入	11,176,378	6,418,453
	寄附金	267,795,920	272,231,052
	繰入金	735,140,000	590,645,000
	繰越金	1,333,251,037	1,553,531,323
	諸収入	661,283,796	646,583,498
	計	13,906,754,106	14,119,258,529
依存財源	地方譲与税	165,794,002	164,397,000
	利子割交付金	25,009,000	12,467,000
	配当割交付金	78,642,000	58,825,000
	株式等譲渡所得割交付金	81,210,000	30,488,000
	地方消費税交付金	1,324,408,000	1,198,696,000
	自動車取得税交付金	67,325,000	70,419,000
	地方特例交付金	42,955,000	47,364,000
	地方交付税	1,306,048,000	1,026,072,000
	交通安全対策特別交付金	12,874,000	12,852,000
	国庫支出金	2,529,224,307	2,627,375,151
	県支出金	1,145,663,214	1,186,285,622
	市債	1,523,700,000	1,152,100,000
	計	8,302,852,523	7,587,340,773
合計		22,209,606,629	21,706,599,302

(単位 円、%)

額	構成比率			指数		
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
10,724,786,850	47.1	48.8	49.3	100.0	101.1	102.4
350,240,420	1.4	1.5	1.6	100.0	106.9	115.3
140,600,347	0.6	0.6	0.6	100.0	110.9	112.5
10,077,887	0.0	0.0	0.0	100.0	57.4	90.2
252,983,702	1.2	1.2	1.2	100.0	101.7	94.5
681,649,200	3.3	2.7	3.1	100.0	80.3	92.7
1,317,837,028	6.0	7.2	6.1	100.0	116.5	98.8
685,209,777	3.0	3.0	3.1	100.0	97.8	103.6
14,163,385,211	62.6	65.0	65.0	100.0	101.5	101.8
163,735,000	0.7	0.8	0.8	100.0	99.2	98.8
22,863,000	0.1	0.1	0.1	100.0	49.9	91.4
78,083,000	0.3	0.3	0.4	100.0	74.8	99.3
75,387,000	0.4	0.1	0.3	100.0	37.5	92.8
1,219,037,000	6.0	5.5	5.6	100.0	90.5	92.0
87,379,000	0.3	0.3	0.4	100.0	104.6	129.8
53,363,000	0.2	0.2	0.2	100.0	110.3	124.2
996,062,000	5.9	4.7	4.6	100.0	78.6	76.3
12,510,000	0.0	0.1	0.1	100.0	99.8	97.2
2,461,369,966	11.4	12.1	11.3	100.0	103.9	97.3
1,149,233,533	5.2	5.5	5.3	100.0	103.5	100.3
1,291,800,000	6.9	5.3	5.9	100.0	75.6	84.8
7,610,822,499	37.4	35.0	35.0	100.0	91.4	91.7
21,774,207,710	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	98.0

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,453,022,000	18.7	1,763,187,879	21.4	121.3	1,351,626,624
	2 国庫支出金	1,302,285,000	16.7	1,473,467,642	17.9	113.1	1,473,467,642
	3 療養給付費交付金	132,753,000	1.7	193,139,818	2.3	145.5	193,139,818
	4 前期高齢者交付金	1,901,487,000	24.4	1,901,487,024	23.1	100.0	1,901,487,024
	5 県支出金	287,668,000	3.7	331,966,032	4.0	115.4	331,966,032
	6 共同事業交付金	1,699,477,000	21.9	1,695,803,361	20.6	99.8	1,695,803,361
	7 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	8 繰入金	704,418,000	9.1	573,160,097	7.0	81.4	573,160,097
	9 繰越金	285,583,000	3.7	285,582,059	3.5	100.0	285,582,059
	10 諸収入	10,371,000	0.1	19,119,712	0.2	184.4	16,948,260
	計	7,777,065,000	100.0	8,236,913,624	100.0	105.9	7,823,180,917
下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	35,946,000	2.7	42,510,700	3.1	118.3	36,121,000
	2 使用料及び手数料	593,449,000	44.1	600,389,995	44.0	101.2	591,789,221
	3 国庫支出金	26,240,000	1.9	26,240,000	1.9	100.0	26,240,000
	4 繰入金	599,415,000	44.6	599,415,000	44.0	100.0	599,415,000
	5 繰越金	31,076,000	2.3	31,076,864	2.3	100.0	31,076,864
	6 諸収入	7,000	0.0	16,746,040	1.2	239,229.1	16,746,040
	7 市債	58,600,000	4.4	47,600,000	3.5	81.2	47,600,000
	計	1,344,733,000	100.0	1,363,978,599	100.0	101.4	1,348,988,125

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
17.3	93.0	76.7	22,783,137	99.7	1.3	388,844,118	99.5	22.0
18.8	113.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	145.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21.7	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
7.3	81.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	163.4	88.6	60,235	0.3	0.3	2,111,487	0.5	11.1
100.0	100.6	95.0	22,843,372	100.0	0.3	390,955,605	100.0	4.7
2.7	100.5	85.0	0	0.0	0.0	6,389,700	46.7	15.0
43.9	99.7	98.6	1,371,029	100.0	0.2	7,301,899	53.3	1.2
2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
44.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	239,229.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	81.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.3	98.9	1,371,029	100.0	0.1	13,691,599	100.0	1.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
土地取得	1繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2諸収入	1,399,000	99.9	870,624	100.0	62.2	870,624
	計	1,400,000	100.0	870,624	100.0	62.2	870,624
墓園事業	1事業収入	15,579,000	62.1	33,204,820	86.6	213.1	33,204,820
	2財産収入	1,000	0.0	8,460	0.0	846.0	8,460
	3繰入金	9,500,000	37.8	0	0.0	0.0	0
	4繰越金	19,000	0.1	5,135,810	13.4	27,030.6	5,135,810
	5諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	25,100,000	100.0	38,349,090	100.0	152.8	38,349,090
農村集落家庭排水施設	1分担金及び負担金	1,829,000	2.1	6,191,100	6.0	338.5	6,191,100
	2使用料及び手数料	62,772,000	70.9	65,327,187	63.7	104.1	65,042,494
	3繰入金	0	0.0	0	0.0	---	0
	4繰越金	8,450,000	9.5	15,474,367	15.1	183.1	15,474,367
	5諸収入	3,000	0.0	125,900	0.1	4,196.7	125,900
	6市債	15,500,000	17.5	15,500,000	15.1	100.0	15,500,000
	計	88,554,000	100.0	102,618,554	100.0	115.9	102,333,861
有料駐車場事業	1使用料及び手数料	20,184,000	29.2	17,765,440	27.0	88.0	17,765,440
	2繰入金	47,324,000	68.5	46,424,000	70.5	98.1	46,424,000
	3繰越金	1,590,000	2.3	1,590,156	2.4	100.0	1,590,156
	4諸収入	2,000	0.0	89,640	0.1	4,482.0	89,640
	計	69,100,000	100.0	65,869,236	100.0	95.3	65,869,236

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	62.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	62.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
86.6	213.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	846.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
13.4	27,030.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	152.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
6.1	338.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63.6	103.6	99.6	154,532	100.0	0.2	135,134	100.0	0.2
0.0	---	---	0	0.0	---	0	0.0	---
15.1	183.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	4,196.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	115.6	99.7	154,532	100.0	0.2	135,134	100.0	0.1
27.0	88.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
70.5	98.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
2.4	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.1	4,482.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	95.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,175,618,000	25.4	1,219,705,300	25.6	103.8	1,191,359,300
	2 使用料及び手数料	928,000	0.0	965,500	0.0	104.0	965,500
	3 国庫支出金	775,710,000	16.7	892,209,032	18.8	115.0	892,209,032
	4 支払基金交付金	1,134,990,000	24.5	1,111,037,466	23.4	97.9	1,111,037,466
	5 県支出金	612,124,000	13.2	613,560,783	12.9	100.2	613,560,783
	6 財産収入	318,000	0.0	317,363	0.0	99.8	317,363
	7 繰入金	681,570,000	14.7	659,462,073	13.9	96.8	659,462,073
	8 繰越金	252,558,000	5.5	252,558,977	5.3	100.0	252,558,977
	9 諸収入	127,000	0.0	4,960,962	0.1	3,906.3	4,960,962
	計	4,633,943,000	100.0	4,754,777,456	100.0	102.6	4,726,431,456
後期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	845,515,000	86.9	815,220,700	86.6	96.4	809,192,900
	2 繰入金	125,874,000	13.0	125,067,687	13.3	99.4	125,067,687
	3 繰越金	1,000	0.0	358,392	0.0	35,839.2	358,392
	4 諸収入	1,317,000	0.1	411,600	0.1	31.3	411,600
	計	972,707,000	100.0	941,058,379	100.0	96.7	935,030,579
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	60,906,000	55.9	66,557,810	58.1	109.3	66,557,810
	2 繰越金	9,231,000	8.5	9,231,146	8.0	100.0	9,231,146
	3 諸収入	38,863,000	35.6	38,853,514	33.9	100.0	38,853,514
	計	109,000,000	100.0	114,642,470	100.0	105.2	114,642,470

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
25.2	101.3	97.7	6,993,700	100.0	0.6	22,252,000	100.0	1.7
0.0	104.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.9	115.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.5	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.0	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	3,906.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	102.0	99.4	6,993,700	100.0	0.1	22,252,000	100.0	0.5
86.5	95.7	99.3	126,400	100.0	0.0	6,149,400	100.0	0.7
13.4	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	35,839.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	31.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.1	99.4	126,400	100.0	0.0	6,149,400	100.0	0.6
58.1	109.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
8.0	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
33.9	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	105.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別會計款別歳出一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康保険	1 総務費	96,537,000	1.2	89,437,045	1.2
	2 保険給付費	4,739,767,000	60.9	4,645,431,380	61.6
	3 後期高齢者支援金等	863,998,000	11.1	863,996,323	11.5
	4 前期高齢者納付金等	3,150,000	0.0	3,149,069	0.0
	5 老人保健拠出金	26,000	0.0	15,504	0.0
	6 介護納付金	308,215,000	4.0	308,214,933	4.1
	7 共同事業拠出金	1,636,925,000	21.1	1,541,422,859	20.5
	8 保健事業費	65,896,000	0.9	54,848,237	0.7
	9 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0
	10 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	11 諸支出金	31,984,887	0.4	31,680,400	0.4
	12 予備費	29,752,113	0.4	0	0.0
	計	7,777,065,000	100.0	7,538,196,750	100.0
下水道事業	1 総務費	148,209,000	11.0	143,255,095	10.9
	2 公共下水道維持管理事業費	353,703,000	26.3	344,833,220	26.2
	3 公共下水道建設事業費	79,796,000	6.0	66,956,184	5.1
	4 公債費	760,025,000	56.5	759,885,281	57.8
	5 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0
	計	1,344,733,000	100.0	1,314,929,780	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
92.6	0	---	0.0	7,099,955	3.0	7.4
98.0	0	---	0.0	94,335,620	39.5	2.0
100.0	0	---	0.0	1,677	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	931	0.0	0.0
59.6	0	---	0.0	10,496	0.0	40.4
100.0	0	---	0.0	67	0.0	0.0
94.2	0	---	0.0	95,502,141	40.0	5.8
83.2	0	---	0.0	11,047,763	4.6	16.8
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.3	100.0
99.0	0	---	0.0	304,487	0.1	1.0
0.0	0	---	0.0	29,752,113	12.5	100.0
96.9	0	---	0.0	238,868,250	100.0	3.1
96.7	0	---	0.0	4,953,905	16.6	3.3
97.5	0	---	0.0	8,869,780	29.7	2.5
83.9	0	---	0.0	12,839,816	43.1	16.1
100.0	0	---	0.0	139,719	0.5	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	10.1	100.0
97.8	0	---	0.0	29,803,220	100.0	2.2

会計別	区分 款別	予算現額		支出済	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
土地取得	1 土地取得費	528,000	37.7	0	0.0
	2 土地開発基金費	872,000	62.3	870,624	100.0
	計	1,400,000	100.0	870,624	100.0
墓園事業	1 総務費	14,306,000	57.0	10,842,602	52.6
	2 墓園事業費	984,000	3.9	982,009	4.8
	3 公債費	8,810,000	35.1	8,781,907	42.6
	4 予備費	1,000,000	4.0	0	0.0
	計	25,100,000	100.0	20,606,518	100.0
農村集落家庭排水施設	1 総務費	11,297,000	12.8	7,213,769	8.8
	2 家庭排水施設事業費	69,473,000	78.4	67,665,121	82.3
	3 公債費	7,284,000	8.2	7,282,722	8.9
	4 予備費	500,000	0.6	0	0.0
	計	88,554,000	100.0	82,161,612	100.0
有料駐車場事業	1 総務費	33,000	0.1	1,160	0.0
	2 駐車場維持管理費	22,234,000	32.2	20,127,571	31.5
	3 公債費	43,833,000	63.4	43,831,860	68.5
	4 予備費	3,000,000	4.3	0	0.0
	計	69,100,000	100.0	63,960,591	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0.0	0	---	0.0	528,000	99.7	100.0
99.8	0	---	0.0	1,376	0.3	0.2
62.2	0	---	0.0	529,376	100.0	37.8
75.8	0	---	0.0	3,463,398	77.1	24.2
99.8	0	---	0.0	1,991	0.0	0.2
99.7	0	---	0.0	28,093	0.6	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	22.3	100.0
82.1	0	---	0.0	4,493,482	100.0	17.9
63.9	0	---	0.0	4,083,231	63.9	36.1
97.4	0	---	0.0	1,807,879	28.3	2.6
100.0	0	---	0.0	1,278	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	7.8	100.0
92.8	0	---	0.0	6,392,388	100.0	7.2
3.5	0	---	0.0	31,840	0.6	96.5
90.5	0	---	0.0	2,106,429	41.0	9.5
100.0	0	---	0.0	1,140	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	58.4	100.0
92.6	0	---	0.0	5,139,409	100.0	7.4

会計別	区 分 款 別	予 算・現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	145,039,000	3.1	135,518,135	3.0
	2 保険給付費	3,918,337,000	84.6	3,850,935,288	85.1
	3 地域支援事業費	265,482,000	5.7	236,642,518	5.2
	4 基金積立金	204,741,000	4.4	204,741,000	4.5
	5 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	6 諸支出金	96,943,000	2.1	96,737,175	2.2
	7 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0
	計	4,633,943,000	100.0	4,524,574,116	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	12,462,923	1.3	12,117,155	1.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	958,646,000	98.6	922,227,068	98.7
	3 諸支出金	1,306,000	0.1	399,900	0.0
	4 予備費	292,077	0.0	0	0.0
	計	972,707,000	100.0	934,744,123	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	12,492,000	11.5	11,612,155	18.6
	2 太陽光発電事業費	4,192,940	3.8	3,846,200	6.1
	3 公債費	69,952,000	64.2	31,097,404	49.7
	4 諸支出金	16,056,000	14.7	16,056,000	25.6
	5 予備費	6,307,060	5.8	0	0.0
	計	109,000,000	100.0	62,611,759	100.0

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
93.4	0	---	0.0	9,520,865	8.7	6.6
98.3	0	---	0.0	67,401,712	61.6	1.7
89.1	0	---	0.0	28,839,482	26.4	10.9
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.4	100.0
99.8	0	---	0.0	205,825	0.2	0.2
0.0	0	---	0.0	3,000,000	2.7	100.0
97.6	0	---	0.0	109,368,884	100.0	2.4
97.2	0	---	0.0	345,768	0.9	2.8
96.2	0	---	0.0	36,418,932	95.9	3.8
30.6	0	---	0.0	906,100	2.4	69.4
0.0	0	---	0.0	292,077	0.8	100.0
96.1	0	---	0.0	37,962,877	100.0	3.9
93.0	0	0.0	0.0	879,845	11.7	7.0
91.7	0	0.0	0.0	346,740	4.6	8.3
44.5	38,853,000	100.0	55.5	1,596	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	6,307,060	83.7	100.0
57.4	38,853,000	100.0	35.6	7,535,241	100.0	7.0

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		27 年 度	28 年 度	29 年 度	27年度	28年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,462,456,563	1,427,412,295	1,351,626,624	100.0	97.6
	2 国庫支出金	1,359,669,051	1,295,215,928	1,473,467,642	100.0	95.3
	3 療養給付費交付金	204,904,000	235,555,601	193,139,818	100.0	115.0
	4 前期高齢者交付金	1,966,507,049	1,977,938,037	1,901,487,024	100.0	100.6
	5 県支出金	355,658,014	339,312,388	331,966,032	100.0	95.4
	6 共同事業交付金	1,659,189,638	1,629,002,612	1,695,803,361	100.0	98.2
	7 財産収入	0	0	0	---	---
	8 繰入金	642,114,740	751,017,253	573,160,097	100.0	117.0
	9 繰越金	299,698,072	198,502,629	285,582,059	100.0	66.2
	10 諸収入	24,736,883	30,020,324	16,948,260	100.0	121.4
	計	7,974,934,010	7,883,977,067	7,823,180,917	100.0	98.9
下水道事業	1 分担金及び負担金	1,111,330	704,800	36,121,000	100.0	63.4
	2 使用料及び手数料	543,005,062	548,243,717	591,789,221	100.0	101.0
	3 国庫支出金	18,893,000	38,100,000	26,240,000	100.0	201.7
	4 繰入金	693,111,000	712,500,000	599,415,000	100.0	102.8
	5 繰越金	33,803,887	28,908,073	31,076,864	100.0	85.5
	6 諸収入	79,048	10,360	16,746,040	100.0	13.1
	7 市債	10,100,000	39,200,000	47,600,000	100.0	388.1
	計	1,300,103,327	1,367,666,950	1,348,988,125	100.0	105.2

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
92.4	18.3	18.1	17.3	90.4	89.5	93.0	73.6	74.8	76.7
108.4	17.0	16.4	18.8	106.7	107.4	113.1	100.0	100.0	100.0
94.3	2.6	3.0	2.5	74.1	139.6	145.5	100.0	100.0	100.0
96.7	24.7	25.1	24.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93.3	4.5	4.3	4.2	99.0	99.0	115.4	100.0	100.0	100.0
102.2	20.8	20.7	21.7	107.5	101.1	99.8	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
89.3	8.0	9.5	7.3	97.2	97.4	81.4	100.0	100.0	100.0
95.3	3.8	2.5	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
68.5	0.3	0.4	0.2	331.9	391.3	163.4	89.7	92.1	88.6
98.1	100.0	100.0	100.0	99.6	100.1	100.6	93.8	94.2	95.0
3,250.2	0.1	0.0	2.7	100.8	79.8	100.5	14.8	9.9	85.0
109.0	41.8	40.1	43.9	103.8	101.6	99.7	97.4	98.1	98.6
138.9	1.4	2.8	2.0	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.5	53.3	52.1	44.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.9	2.6	2.1	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21,184.6	0.0	0.0	1.2	376.4	148.0	239,229.1	100.0	100.0	100.0
471.3	0.8	2.9	3.5	65.2	78.9	81.2	100.0	100.0	100.0
103.8	100.0	100.0	100.0	101.2	99.8	100.3	98.4	98.8	98.9

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指	
		27年 度	28年 度	29年 度	27年度	28年度
土地取得	1繰越金	0	0	0	---	---
	2諸収入	670,747	616,813	870,624	100.0	92.0
	3財産収入	5,952,607	75,912	---	100.0	1.3
	計	6,623,354	692,725	870,624	100.0	10.5
墓園事業	1事業収入	8,295,042	4,953,820	33,204,820	100.0	59.7
	2財産収入	46,008	35,616	8,460	100.0	77.4
	3繰入金	---	16,815,000	0	---	---
	4繰越金	14,879,020	2,537,068	5,135,810	100.0	17.1
	5諸収入	0	0	0	---	---
	計	23,220,070	24,341,504	38,349,090	100.0	104.8
農村集落家庭排水施設	1分担金及び負担金	4,214,900	5,369,700	6,191,100	100.0	127.4
	2使用料及び手数料	57,037,946	57,780,099	65,042,494	100.0	101.3
	3繰入金	2,000,000	0	0	100.0	0.0
	4繰越金	4,944,098	10,859,399	15,474,367	100.0	219.6
	5諸収入	496,010	90	125,900	100.0	0.0
	6市債	---	---	15,500,000	---	---
	計	68,692,954	74,009,288	102,333,861	100.0	107.7
有料駐車場事業	1使用料及び手数料	15,328,540	16,856,340	17,765,440	100.0	110.0
	2繰入金	47,500,000	40,637,000	46,424,000	100.0	85.6
	3繰越金	1,736,088	1,693,430	1,590,156	100.0	97.5
	4諸収入	0	0	89,640	---	---
	計	64,564,628	59,186,770	65,869,236	100.0	91.7

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %			
	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
129.8	10.1	89.0	100.0	68.7	52.6	62.2	100.0	100.0	100.0	100.0
---	89.9	11.0	---	100.0	99.9	---	100.0	100.0	---	---
13.1	100.0	100.0	100.0	95.6	55.5	62.2	100.0	100.0	100.0	100.0
400.3	35.7	20.4	86.6	47.3	144.8	213.1	100.0	100.0	100.0	100.0
18.4	0.2	0.1	0.0	102.2	77.4	846.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	---	69.1	0.0	---	100.0	0.0	---	100.0	---	---
34.5	64.1	10.4	13.4	247.1	100.0	27,030.6	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---
165.2	100.0	100.0	100.0	98.4	106.7	152.8	100.0	100.0	100.0	100.0
146.9	6.2	7.2	6.1	444.6	121.5	338.5	100.0	100.0	100.0	100.0
114.0	83.0	78.1	63.6	107.0	104.6	103.6	99.2	99.5	99.6	99.6
0.0	2.9	0.0	0.0	100.0	---	---	100.0	---	---	---
313.0	7.2	14.7	15.1	123.6	300.9	183.1	100.0	100.0	100.0	100.0
25.4	0.7	0.0	0.1	16,533.7	3.0	4,196.7	100.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	15.1	---	---	100.0	---	---	---	100.0
149.0	100.0	100.0	100.0	114.0	116.9	115.6	99.4	99.6	99.7	99.7
115.9	23.7	28.5	27.0	99.7	84.4	88.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.7	73.6	68.6	70.5	96.2	100.0	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0
91.6	2.7	2.9	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	4,482.0	---	---	---	100.0
102.0	100.0	100.0	100.0	97.1	95.0	95.3	100.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収入済額			指	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
介護保険	1 介護保険料	1,142,958,600	1,173,957,700	1,191,359,300	100.0	102.7
	2 使用料及び手数料	512,850	629,300	965,500	100.0	122.7
	3 国庫支出金	718,796,606	836,002,159	892,209,032	100.0	116.3
	4 支払基金交付金	993,971,289	1,047,423,142	1,111,037,466	100.0	105.4
	5 県支出金	553,682,216	590,155,368	613,560,783	100.0	106.6
	6 財産収入	27,706	5,571	317,363	100.0	20.1
	7 繰入金	594,370,350	643,453,799	659,462,073	100.0	108.3
	8 繰越金	254,427,185	114,780,073	252,558,977	100.0	45.1
	9 諸収入	719,949	348,534	4,960,962	100.0	48.4
	計	4,259,466,751	4,406,755,646	4,726,431,456	100.0	103.5
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	705,584,700	772,474,200	809,192,900	100.0	109.5
	2 繰入金	105,859,119	115,637,613	125,067,687	100.0	109.2
	3 繰越金	2,301,092	966,392	358,392	100.0	42.0
	4 諸収入	1,302,300	766,100	411,600	100.0	58.8
	計	815,047,211	889,844,305	935,030,579	100.0	109.2
水上太陽光発電事業	1 事業収入	---	30	66,557,810	---	---
	2 繰越金	---	---	9,231,146	---	---
	3 諸収入	---	---	38,853,514	---	---
	4 繰入金	---	10,000,000	---	---	---
	5 市債	---	522,600,000	---	---	---
	計	---	532,600,030	114,642,470	---	---

数	構成比率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
104.2	26.8	26.6	25.2	99.2	101.0	101.3	98.0	97.7	97.7
188.3	0.0	0.0	0.0	114.5	27.6	104.0	100.0	100.0	100.0
124.1	16.9	19.0	18.9	103.5	116.0	115.0	100.0	100.0	100.0
111.8	23.3	23.8	23.5	94.6	98.4	97.9	100.0	100.0	100.0
110.8	13.0	13.4	13.0	99.6	100.6	100.2	100.0	100.0	100.0
1,145.5	0.0	0.0	0.0	99.0	92.9	99.8	100.0	100.0	100.0
111.0	14.0	14.6	14.0	93.8	95.2	96.8	100.0	100.0	100.0
99.3	6.0	2.6	5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
689.1	0.0	0.0	0.1	935.0	452.6	3,906.3	100.0	100.0	100.0
111.0	100.0	100.0	100.0	98.1	101.8	102.0	99.5	99.4	99.4
114.7	86.6	86.8	86.5	95.1	97.7	95.7	99.5	99.4	99.3
118.1	13.0	13.0	13.4	99.1	99.5	99.4	100.0	100.0	100.0
15.6	0.3	0.1	0.0	230,109.2	96,639.2	35,839.2	100.0	100.0	100.0
31.6	0.1	0.1	0.1	64.5	62.0	31.3	100.0	100.0	100.0
114.7	100.0	100.0	100.0	95.8	98.0	96.1	99.6	99.4	99.4
---	---	0.0	58.1	---	0.0	109.3	---	100.0	100.0
---	---	---	8.0	---	---	100.0	---	---	100.0
---	---	---	33.9	---	---	100.0	---	---	100.0
---	---	1.9	---	---	80.2	---	---	100.0	---
---	---	98.1	---	---	97.6	---	---	100.0	---
---	---	100.0	100.0	---	97.0	105.2	---	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 額		
		27 年 度	28 年 度	29 年 度
国民健康保険	1 総務費	75,151,537	84,784,148	89,437,045
	2 保険給付費	4,737,126,159	4,648,680,500	4,645,431,380
	3 後期高齢者支援金等	927,789,658	887,064,934	863,996,323
	4 前期高齢者納付金等	644,373	649,119	3,149,069
	5 老人保健拠出金	31,008	24,363	15,504
	6 介護納付金	321,672,111	304,498,057	308,214,933
	7 共同事業拠出金	1,592,279,964	1,577,030,745	1,541,422,859
	8 保健事業費	57,946,449	56,718,951	54,848,237
	9 基金積立金	1,000	1,000	1,000
	10 公債費	0	0	0
	11 諸支出金	63,789,122	38,943,191	31,680,400
	12 予備費	0	0	0
	計	7,776,431,381	7,598,395,008	7,538,196,750
下水道事業	1 総務費	134,601,523	153,767,059	143,255,095
	2 公共下水道維持管理事業費	297,489,195	314,344,396	344,833,220
	3 公共下水道建設事業費	39,720,912	72,223,078	66,956,184
	4 公債費	799,383,624	796,255,553	759,885,281
	5 予備費	0	0	0
	計	1,271,195,254	1,336,590,086	1,314,929,780
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	670,747	616,813	870,624
	3 諸支出金	5,952,607	75,912	---
	計	6,623,354	692,725	870,624

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
100.0	112.8	119.0	1.0	1.1	1.2	82.4	83.7	92.6
100.0	98.1	98.1	60.9	61.2	61.6	96.6	96.8	98.0
100.0	95.6	93.1	11.9	11.7	11.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.7	488.7	0.0	0.0	0.0	35.6	44.6	100.0
100.0	78.6	50.0	0.0	0.0	0.0	94.0	73.8	59.6
100.0	94.7	95.8	4.1	4.0	4.1	100.0	100.0	100.0
100.0	99.0	96.8	20.5	20.8	20.5	99.6	95.7	94.2
100.0	97.9	94.7	0.8	0.7	0.7	92.1	88.7	83.2
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	61.0	49.7	0.8	0.5	0.4	98.9	98.8	99.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.7	96.9	100.0	100.0	100.0	97.1	96.4	96.9
100.0	114.2	106.4	10.6	11.5	10.9	98.4	97.7	96.7
100.0	105.7	115.9	23.4	23.5	26.2	99.6	96.4	97.5
100.0	181.8	168.6	3.1	5.4	5.1	85.0	83.2	83.9
100.0	99.6	95.1	62.9	59.6	57.8	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	105.1	103.4	100.0	100.0	100.0	98.9	97.6	97.8
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	92.0	129.8	10.1	89.0	100.0	100.0	100.0	99.8
100.0	1.3	---	89.9	11.0	---	100.0	99.9	---
100.0	10.5	13.1	100.0	100.0	100.0	95.6	55.5	62.2

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		27 年 度	28 年 度	29 年 度
墓 園 事 業	1 総務費	10,781,419	9,374,001	10,842,602
	2 墓園事業費	983,451	982,730	982,009
	3 公債費	8,918,132	8,848,963	8,781,907
	4 予備費	0	0	0
	計	20,683,002	19,205,694	20,606,518
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	7,621,827	9,872,612	7,213,769
	2 家庭排水施設事業費	42,929,006	41,379,587	67,665,121
	3 公債費	7,282,722	7,282,722	7,282,722
	4 予備費	0	0	0
	計	57,833,555	58,534,921	82,161,612
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	15,907	1,540	1,160
	2 駐車場維持管理費	19,023,431	13,763,214	20,127,571
	3 公債費	43,831,860	43,831,860	43,831,860
	4 予備費	0	0	0
	計	62,871,198	57,596,614	63,960,591

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
100.0	86.9	100.6	52.1	48.8	52.6	85.1	78.4	75.8
100.0	99.9	99.9	4.8	5.1	4.8	99.7	99.7	99.8
100.0	99.2	98.5	43.1	46.1	42.6	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	92.9	99.6	100.0	100.0	100.0	87.6	84.2	82.1
100.0	129.5	94.6	13.2	16.9	8.8	96.0	97.7	63.9
100.0	96.4	157.6	74.2	70.7	82.3	96.4	91.1	97.4
100.0	100.0	100.0	12.6	12.4	8.9	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	101.2	142.1	100.0	100.0	100.0	96.0	92.5	92.8
100.0	9.7	7.3	0.0	0.0	0.0	48.2	4.7	3.5
100.0	72.3	105.8	30.3	23.9	31.5	96.8	89.2	90.5
100.0	100.0	100.0	69.7	76.1	68.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	91.6	101.7	100.0	100.0	100.0	94.5	92.5	92.6

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		27 年 度	28 年 度	29 年 度
介 護 保 険	1 総務費	124,127,173	131,989,684	135,518,135
	2 保険給付費	3,546,044,905	3,663,199,317	3,850,935,288
	3 地域支援事業費	99,542,925	190,307,735	236,642,518
	4 基金積立金	348,273,000	134,607,000	204,741,000
	5 公債費	0	0	0
	6 諸支出金	26,698,675	34,092,933	96,737,175
	7 予備費	0	0	0
	計	4,144,686,678	4,154,196,669	4,524,574,116
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	10,383,484	10,957,923	12,117,155
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	802,411,635	877,764,090	922,227,068
	3 諸支出金	1,285,700	763,900	399,900
	4 予備費	0	0	0
	計	814,080,819	889,485,913	934,744,123
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	---	715,844	11,612,155
	2 太陽光発電事業費	---	522,653,040	3,846,200
	3 公債費	---	0	31,097,404
	4 諸支出金	---	---	16,056,000
	5 予備費	---	0	0
	計	---	523,368,884	62,611,759

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
100.0	106.3	109.2	3.0	3.2	3.0	88.1	93.3	93.4
100.0	103.3	108.6	85.6	88.2	85.1	95.4	96.6	98.3
100.0	191.2	237.7	2.4	4.6	5.2	93.4	84.9	89.1
100.0	38.6	58.8	8.4	3.2	4.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	127.7	362.3	0.6	0.8	2.2	99.2	100.0	99.8
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.2	109.2	100.0	100.0	100.0	95.5	96.0	97.6
100.0	105.5	116.7	1.3	1.2	1.3	96.0	95.4	97.2
100.0	109.4	114.9	98.6	98.7	98.7	95.9	98.0	96.2
100.0	59.4	31.1	0.1	0.1	0.0	63.9	62.4	30.6
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	109.3	114.8	100.0	100.0	100.0	95.7	97.9	96.1
---	---	---	---	0.1	18.6	---	44.4	93.0
---	---	---	---	99.9	6.1	---	97.6	91.7
---	---	---	---	0.0	49.7	---	0.0	44.5
---	---	---	---	---	25.6	---	---	100.0
---	---	---	---	0.0	0.0	---	0.0	0.0
---	---	---	---	100.0	100.0	---	95.3	57.4

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	98,809,289	71,600,238	404,771,890	52,588,524	4,023,890	5,525,962	
2 給料	27,448,716	399,814,631	488,550,475	103,144,681		24,742,273	27,157,200
3 職員手当等	55,164,663	305,570,286	295,507,040	65,320,111		16,099,983	19,751,183
4 共済費	39,324,800	904,685,216					
5 災害補償費		28,120					
6 恩給及び 退職年金							
7 賃金		108,870	1,320,080				
8 報償費	243,840	1,420,843	3,219,814	2,014,150		216,040	1,375,000
9 旅費	2,088,670	2,878,110	365,960	223,290	7,020	60,870	408,910
10 交際費	230,077	560,598					
11 需用費	2,958,264	77,695,982	148,966,829	21,771,462	2,949,461	5,743,312	1,388,365
12 役務費	100,336	41,234,204	10,423,795	6,430,568	150,752	878,060	43,375
13 委託料	5,412,623	249,842,000	654,650,377	693,564,270	3,732,535	17,457,837	10,219,095
14 使用料及び 賃借料	64,870	107,153,283	20,863,761	6,294,678	1,698,514	4,565,518	681,310
15 工事請負費		15,127,128	50,243,565	17,710,920		25,437,164	3,767,472
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	0	16,109,084	5,280,967	9,498,384			556,048
19 負担金、補助 及び交付金	2,974,895	171,142,670	879,977,695	447,203,193	61,000	22,656,367	41,569,954
20 扶助費			4,158,937,073				
21 貸付金			0				104,000,000
22 補償、補填 及び賠償金		226,800				2,652,576	
23 償還金、利子 及び割引料		31,018,746	61,125,443	26,070	2,030		
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費		224,800		189,800			
28 繰出金			1,357,689,857			0	
合計	234,821,043	2,396,441,609	8,541,894,621	1,425,980,101	12,625,202	126,035,962	210,917,912
款 構 成 比	1.1	11.8	41.9	7.0	0.1	0.6	1.0

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節 構 成 比	節 番 号
2,292,390	13,948,651	293,780,025					947,340,859	4.7	1
110,066,788	278,476,704	207,837,642					1,667,239,110	8.2	2
77,855,082	198,142,835	124,199,899					1,157,611,082	5.7	3
							944,010,016	4.6	4
	83,886	0					112,006	0.0	5
								---	6
							1,428,950	0.0	7
35,000	722,237	5,931,954					15,178,878	0.1	8
599,688	1,121,660	531,390					8,285,568	0.0	9
	15,000	20,000					825,675	0.0	10
34,957,660	42,912,975	543,693,514					883,037,824	4.3	11
1,073,611	6,853,995	28,156,772					95,345,468	0.5	12
320,593,336	27,539,926	292,606,617					2,275,618,616	11.2	13
4,838,075	3,442,266	88,030,049					237,632,324	1.2	14
865,180,137	14,344,560	741,719,505	0				1,733,530,451	8.5	15
702,172	113,436						815,608	0.0	16
20,685,827		17,989,200					38,675,027	0.2	17
176,445	10,269,192	68,735,406					110,625,526	0.5	18
25,843,472	63,237,781	160,600,578					1,815,267,605	8.9	19
		48,076,179					4,207,013,252	20.6	20
		670,000					104,670,000	0.5	21
6,306,460		38,000					9,223,836	0.1	22
		125,600		1,221,051,267			1,313,349,156	6.4	23
								---	24
					822,121,000		822,121,000	4.0	25
								---	26
	1,013,200	43,000					1,470,800	0.0	27
645,839,000							2,003,528,857	9.8	28
2,117,045,143	662,238,304	2,622,785,330	0	1,221,051,267	822,121,000		20,393,957,494	100.0	
10.4	3.2	12.9	0.0	6.0	4.0		100.0		

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節 別	国民健康保険	下水道事業	土地取得	墓園事業	農村集落 家庭排水施設
1 報酬	8,073,460				
2 給料	23,112,600	26,539,884			1,995,552
3 職員手当等	19,935,322	16,468,503			872,675
4 共済費	12,081,333	12,815,210			276
5 災害補償費	0				
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費	54,000				
9 旅費	92,712	77,090		0	0
10 交際費					
11 需用費	2,181,147	7,018,769		806,524	8,667,791
12 役務費	9,717,723	709,743		16,000	272,242
13 委託料	76,637,506	95,413,558	0	4,218,278	27,164,921
14 使用料及び賃借料	3,567,080	34,600		13,809	
15 工事請負費		65,229,877		496,800	31,681,065
16 原材料費					
17 公有財産購入費				968,200	
18 備品購入費		0			
19 負担金、補助金及び交付金	7,351,062,467	303,019,969			2,517,933
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金		2,035,258			
23 償還金、利子及び割引料	31,680,400	760,019,919		12,527,907	7,291,257
24 投資及び出資金					
25 積立金	1,000			1,559,000	
26 寄附金					
27 公課費		25,547,400			1,697,900
28 繰出金			870,624		
合 計	7,538,196,750	1,314,929,780	870,624	20,606,518	82,161,612
会 計 構 成 比	51.8	9.1	0.0	0.2	0.6

(単位 円、%)

有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比	節番号
	28,614,035	2,067,690		38,755,185	0.3	1
	33,969,576			85,617,612	0.6	2
	22,323,987			59,600,487	0.4	3
	16,361,796			41,258,615	0.3	4
				0	0.0	5
					---	6
					---	7
	1,981,000			2,035,000	0.0	8
1,160	326,560	18,790		516,312	0.0	9
					---	10
1,955,432	2,705,788	89,121	676,299	24,100,871	0.2	11
410,682	9,389,246	4,890,129	1,214,760	26,620,525	0.2	12
10,850,544	148,600,393	3,354,745	7,214,184	373,454,129	2.6	13
120,000	9,050,230	1,088,640	2,006,912	15,881,271	0.1	14
6,226,113			2,894,400	106,528,255	0.7	15
					---	16
				968,200	0.0	17
	494,229	608,040		1,102,269	0.0	18
	3,948,517,101	922,227,068	951,800	12,528,296,338	86.1	19
	741,500			741,500	0.0	20
					---	21
				2,035,258	0.0	22
43,831,860	96,737,175	399,900	31,097,404	983,585,822	6.8	23
					---	24
	204,741,000		500,000	206,801,000	1.4	25
					---	26
564,800	20,500			27,830,600	0.2	27
			16,056,000	16,926,624	0.1	28
63,960,591	4,524,574,116	934,744,123	62,611,759	14,542,655,873	100.0	
0.4	31.1	6.4	0.4	100.0		

15 各会計歳出使途別分類表

会計別	款別	人件費			構成比率	物 事務事業費
		直接人件費	間接人件費	計		
一般 会計	1 議会費	181,422,668	39,324,800	220,747,468	4.5	11,098,680
	2 総務費	776,985,155	914,056,007	1,691,041,162	34.2	510,057,431
	3 民生費	1,188,829,405		1,188,829,405	24.0	895,335,148
	4 衛生費	221,053,316		221,053,316	4.6	757,507,722
	5 労働費	4,023,890		4,023,890	0.1	8,538,282
	6 農林水産業費	46,368,218		46,368,218	0.9	54,358,801
	7 商工費	46,908,383		46,908,383	0.9	18,439,575
	8 土木費	190,214,260		190,214,260	3.8	1,248,841,951
	9 消防費	490,568,190	222,579	490,790,769	9.9	107,196,554
	10 教育費	625,817,566	0	625,817,566	12.6	1,787,414,407
	11 災害復旧費					0
	12 公債費					
	13 諸支出金					
	14 予備費					
計	3,772,191,051	953,603,386	4,725,794,437	95.5	5,398,788,551	
特別 会計	国民健康保険	51,121,382	12,081,333	63,202,715	1.3	92,250,168
	下水道事業	43,008,387	12,815,210	55,823,597	1.1	168,483,637
	土地取得					
	墓園事業					6,519,611
	農村集落 家庭排水施設	2,868,227	276	2,868,503	0.1	67,786,019
	有料駐車場事業					19,563,931
	介護保険	84,907,598	16,361,796	101,269,394	2.0	172,547,446
	後期高齢者医療	2,067,690		2,067,690	0.0	10,049,465
	水上太陽光発電事業					14,006,555
計	183,973,284	41,258,615	225,231,899	4.5	551,206,832	
合計	3,956,164,335	994,862,001	4,951,026,336	100.0	5,949,995,383	

注 1. 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金、19

2. 物件費は、節の7貸金以下18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、

3. その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

(単位 円、%)

件 費			そ の 他 経 費		合 計	各経費の割合		
その他	計	構成 比率	その他経費	構成 比率		人件費	物件費	その他 経費
2,974,895	14,073,575	0.1			234,821,043	94.0	6.0	
195,343,016	705,400,447	2.6			2,396,441,609	70.6	29.4	
5,100,040,211	5,995,375,359	22.3	1,357,689,857	43.0	8,541,894,621	13.9	70.2	15.9
447,419,063	1,204,926,785	4.5			1,425,980,101	15.5	84.5	
63,030	8,601,312	0.0			12,625,202	31.9	68.1	
25,308,943	79,667,744	0.3	0	0.0	126,035,962	36.8	63.2	0.0
41,569,954	60,009,529	0.2	104,000,000	3.3	210,917,912	22.2	28.5	49.3
32,149,932	1,280,991,883	4.8	645,839,000	20.5	2,117,045,143	9.0	60.5	30.5
64,250,981	171,447,535	0.6			662,238,304	74.1	25.9	
208,883,357	1,996,297,764	7.4	670,000	0.0	2,622,785,330	23.9	76.1	0.0
	0	0.0			0			
1,221,051,267	1,221,051,267	4.6			1,221,051,267		100.0	
			822,121,000	26.1	822,121,000			100.0
7,339,054,649	12,737,843,200	47.4	2,930,319,857	92.9	20,393,957,494	23.2	62.4	14.4
7,382,742,867	7,474,993,035	27.9	1,000	0.0	7,538,196,750	0.8	99.2	0.0
1,090,622,546	1,259,106,183	4.7			1,314,929,780	4.2	95.8	
			870,624	0.0	870,624			100.0
12,527,907	19,047,518	0.1	1,559,000	0.1	20,606,518		92.4	7.6
11,507,090	79,293,109	0.3			82,161,612	3.5	96.5	
44,396,660	63,960,591	0.2			63,960,591		100.0	
4,046,016,276	4,218,563,722	15.7	204,741,000	6.5	4,524,574,116	2.2	93.2	4.6
922,626,968	932,676,433	3.5			934,744,123	0.2	99.8	
32,049,204	46,055,759	0.2	16,556,000	0.5	62,611,759		73.6	26.4
13,542,489,518	14,093,696,350	52.6	223,727,624	7.1	14,542,655,873	1.6	96.9	1.5
20,881,544,167	26,831,539,550	100.0	3,154,047,481	100.0	34,936,613,367	14.2	76.8	9.0

負担金、補助及び交付金のうち、職員福利厚生費、13委託料のうち職員及び消防団員健康診断委託料を間接人件費として計上した

補填及び賠償金、23償還金、利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した

